

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第2期)	至	平成23年3月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) ライツプランの内容	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	43
(2) 監査報酬の内容等	50
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	192
第7 提出会社の参考情報	193
1. 提出会社の親会社等の情報	193
2. その他の参考情報	193
第二部 提出会社の保証会社等の情報	194
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第2期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,106,645	1,114,095
経常利益 (百万円)	28,316	30,451
当期純利益 (百万円)	13,088	9,552
包括利益 (百万円)	—	4,828
純資産額 (百万円)	297,771	293,530
総資産額 (百万円)	730,044	716,368
1株当たり純資産額 (円)	3,933.05	3,906.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.73	129.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.2
自己資本利益率 (%)	4.6	3.3
株価収益率 (倍)	20.4	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,707	57,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,641	△32,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,674	△19,570
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,061	21,741
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	14,168 〔9,746〕	14,861 〔10,693〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	14,032	3,402
経常利益	(百万円)	12,299	1,473
当期純利益	(百万円)	12,183	1,276
資本金	(百万円)	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	76,341	76,341
純資産額	(百万円)	269,281	251,526
総資産額	(百万円)	269,371	376,903
1株当たり純資産額	(円)	3,531.06	3,414.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (-)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	159.63	16.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	66.7
自己資本利益率	(%)	4.6	0.5
株価収益率	(倍)	22.7	198.8
配当性向	(%)	50.1	475.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	35 〔-〕	35 〔-〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成20年11月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により明治ホールディングス株式会社を設立し、両社がその完全子会社になることについて了承。
平成21年4月	両社が株式移転の方法により当社を設立した。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成23年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。

3 【事業の内容】

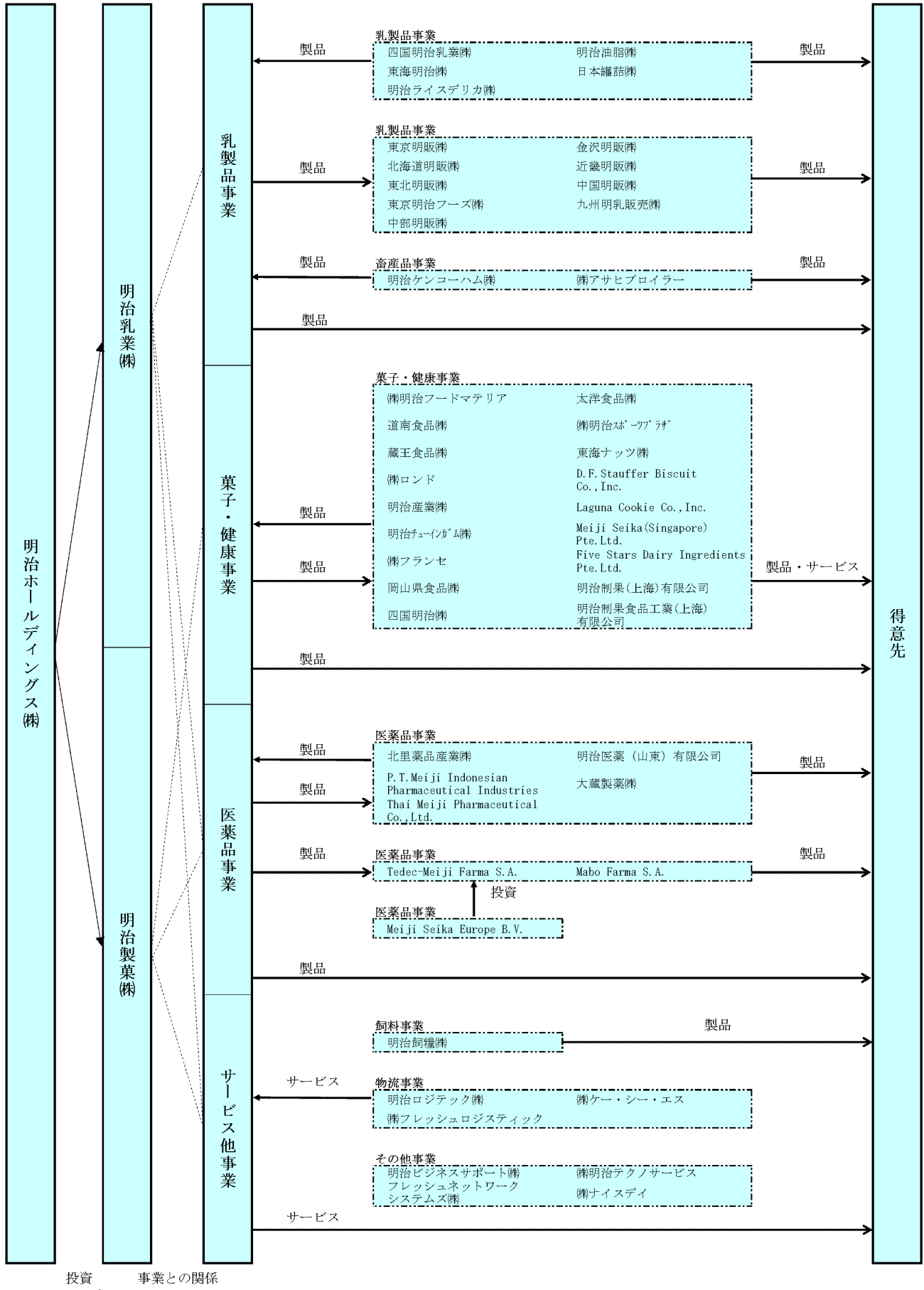
当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社82社、関連会社16社により構成されており、事業は、乳製品、菓子・健康、薬品等の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な製品	主要な会社
乳製品	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等	<p>明治乳業(株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>日本罐詰(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治マリンデリカ、(株)明治ビバリッジ、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、(株)エヌ・シー・ピー</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)</p> <p>(関連会社)</p> <p>栃木明治牛乳(株)、CP-MEIJI CO., LTD.、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)</p> <p>(合計32社)</p>
菓子・健康	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等	<p>明治製菓(株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、東海ナッツ(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>マルチフード・インターナショナル(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、(株)ニットー</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>明治食品(株)他3社</p> <p>(合計28社)</p>

セグメントの名称	主要な製品	主要な会社
医薬品	医薬品及び農畜薬等	<p>明治乳業(株)</p> <p>明治製菓(株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東)有限公司、大蔵製薬(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>汕頭経済特区明治医薬有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>明治サノフィ・アベンティス薬品(株)</p> <p>(関連会社)</p> <p>田村製薬(株)、都輸送(株)他1社</p> <p>(合計15社)</p>
		その他

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治製菓㈱ ※2、5、7	東京都中央区	28,363	菓子・健康、医薬品、その他	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 6名
明治乳業㈱ ※2、3、6、7	東京都江東区	33,646	乳製品、医薬品、その他	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 5名
㈱明治フードマテリア	東京都中央区	300	菓子・健康	94.87 (94.87)	役員の兼任 1名
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子・健康	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上市	10	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	菓子・健康	51.00 (51.00)	役員の兼任 1名
㈱フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	菓子・健康	100.00 (100.00)	
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	菓子・健康	55.00 (55.00)	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子・健康	98.94 (98.94)	役員の兼任 1名
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	菓子・健康	100.00 (100.00)	
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	菓子・健康	100.00 (100.00)	
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製菓㈱	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
明治ビジネスサポート㈱	東京都中央区	20	その他	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 国	万シンガポ ールドル 1,500	菓子・健康	100.00 (100.00)	
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	シンガポール 国	千米ドル 5,000	菓子・健康	51.00 (51.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子・健康	100.00 (100.00)	
明治制果(上海)有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 37,790	菓子・健康	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治制果食品工業(上海) 有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 36,030	菓子・健康	100.00 (100.00)	
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア 国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	役員の兼任 1名
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	80.00 (80.00)	役員の兼任 1名
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	役員の兼任 1名
明治飼糧㈱	東京都 千代田区	480	その他	100.00 (100.00)	
日本罐詰㈱	北海道 河西郡芽室町	314	乳製品	68.01 (68.01)	
明治油脂㈱	兵庫県尼崎市	38	乳製品	100.00 (100.00)	
フレッシュネットワークシステ ムズ㈱ ※2	東京都江東区	4,604	その他	99.91 (99.91)	
明治ロジテック㈱	東京都文京区	98	その他	99.91 (99.91)	
北海道明販㈱	北海道 札幌市東区	90	乳製品	99.91 (99.91)	
東北明販㈱	宮城県 仙台市泉区	400	乳製品	99.91 (99.91)	
東京明販㈱	東京都台東区	495	乳製品	99.91 (99.91)	
東京明治フーズ㈱	埼玉県戸田市	400	乳製品	99.91 (99.91)	
中部明販㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	379	乳製品	99.91 (99.91)	
金沢明販㈱	石川県 石川郡 野々市町	65	乳製品	99.91 (99.91)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販(株)	大阪府高槻市	490	乳製品	99.91 (99.91)	
中国明販(株)	広島県広島市 安佐南区	490	乳製品	99.91 (99.91)	
九州明乳販売(株)	福岡県福岡市 博多区	445	乳製品	99.91 (99.91)	
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	150	乳製品	70.00 (70.00)	
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	乳製品	100.00 (100.00)	
四国明治乳業(株)	香川県三豊市	480	乳製品	100.00 (100.00)	
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	乳製品	99.29 (99.29)	
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	その他	100.00 (100.00)	
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	その他	100.00 (100.00)	
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	その他	100.00 (100.00)	
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	乳製品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュロジスティック	東京都中央区	100	その他	100.00 (100.00)	
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	乳製品	99.58 (99.58)	
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	乳製品	89.43 (89.43)	
(持分法適用関連会社)					
明治サノフィ・アベンティス薬品(株)	東京都新宿区	10	医薬品	49.00 (49.00)	役員の兼任 1名
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パーズ 100	菓子・健康	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	乳製品	50.00 (50.00)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更しております。

※6. 平成23年4月1日付で「株式会社 明治」へ商号変更しております。

※7. 明治製菓(株)及び明治乳業(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、明治乳業(株)は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。

当連結会計年度における主要な損益情報等（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 明治製菓(株)（連結）

(1)売上高	418,179百万円
(2)経常利益	13,393百万円
(3)当期純利益	5,024百万円
(4)純資産額	145,927百万円
(5)総資産額	331,673百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
乳製品事業	5,874 [4,543]
菓子・健康事業	3,577 [4,519]
医薬品事業	3,851 [830]
その他事業	809 [714]
共通	750 [87]
合計	14,861 [10,693]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
35	43.0	20.0	9,984

セグメントの名称	従業員数（人）
共通	35.0
合計	35.0

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均勤続年数の算定にあたっては、明治製菓株式会社または明治乳業株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治製菓労働組合（平成23年3月31日現在、組合員数3,041名）と明治乳業労働組合（平成23年3月31日現在、組合員数3,880名）があります。

明治製菓労働組合と明治乳業労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	1,106,645	1,114,095	7,449	100.7
営業利益	28,786	28,873	87	100.3
経常利益	28,316	30,451	2,135	107.5
当期純利益	13,088	9,552	△3,536	73.0

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復による企業収益の改善など一部で景気の持ち直しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となっています。

こうした中、当社グループは中・長期の取り組みとして、「2009-2011グループ中期経営計画」および昨年9月に発表した「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、経営体質の強化などに向けたさまざまな施策を推進するとともに、本年4月に実施した新・経営体制移行の準備を進めました。

業績面では、震災前までの進捗において、前年度に続く乳製品の堅調、年間を通じた医薬品の好調に加え、菓子・健康の業況が秋に好転するなど、グループとして順調に推移していましたが、震災発生により東北・関東の一部工場や物流拠点が被害を受けるとともに、その後も原材料の供給停滞に加え計画停電による生産能力の低下・停止などサプライチェーン寸断により大きな影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前期比0.7%増の1兆1,140億95百万円、営業利益は前期比0.3%増の288億73百万円、経常利益は前期比7.5%増の304億51百万円にとどまるとともに、当期純利益は、震災の影響に加えて連結子会社における減損会計処理による特別損失を計上した結果、前期比27.0%減の95億52百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	乳製品			菓子・健康			医薬品		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	600,078	601,567	1,489	293,086	292,681	△405	127,628	130,532	2,904
セグメント (営業) 利益	13,418	13,458	40	4,407	4,141	△265	8,480	8,312	△168

	その他			合計		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	140,872	146,080	5,207	1,161,665	1,170,861	9,196
セグメント (営業) 利益	3,405	3,396	△8	29,711	29,310	△401

(注) 1. その他には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 乳製品

当事業には、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売が含まれております。

乳業界では、飲用牛乳の消費低迷や牛乳類、ヨーグルト市場での低価格商品への需要シフトに伴う激しい販売競争が続き販売促進費が増加するなど、厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏場の猛暑により伸長したアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。特に「明治エッセルスーパーカップ」、業務用商品の「明治フレッシュクリームあじわい」や、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。

ヨーグルトについても、昨年9月より商品ラインアップを拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズが下半期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を蒙ることとなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体ではほぼ前期並みにとどまった結果、セグメント全体では前期をわずかに上回る着地となりました。

営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のある中、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、わずかに前期を上回る結果となりました。

② 菓子・健康

当事業には、菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

菓子業界は、長引く消費低迷と猛暑の影響を強く受けた上半期から、第3四半期以降は概ね前期並みへと回復の兆しが見られましたが、一方で不安定な原材料価格の動向が利益に大きな影響を与える状況が続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

菓子の売上は、主力のチョコレートが夏場の猛暑の影響を大きく受けたものの、看板商品である「ミルクチョコレート」の堅調に加え、商品ラインアップを充実させた冬限定商品「メルティーキッス」が売上を伸ばすなど、得意分野を中心に秋以降順調に回復しましたが、震災による生産・出荷の停止・低下等により3月は大きく前年同月割れ、全体で前期を上回ることではできませんでした。

健康の売上は、「ザバス」「パーフェクトプラス」は堅調に推移しましたが、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収が響き、前期を下回りました。

一方、業務用食材が伸長し、セグメント全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、生産の効率化や販売費の削減など収支構造改善策を推し進めたものの、減収および原材料価格高、さらには震災の影響も加わり前期を下回りました。

③ 医薬品

当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

薬品業界は、医療用医薬品においては新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続きました。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、積極的な学術普及活動を行った抗菌薬「メイアクト」や2009年に発売した2品（抗菌薬「オラペネム」・抗うつ薬「リフレックス」）が順調に売上を伸ばしました。

またジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が大幅に売上を伸ばしたことに加え、2010年秋発売の消化性潰瘍用剤「ラベプラゾール 明治」も寄与しました。

なお、震災により一部の工場が被害を受けましたが、医療用医薬品については、一定の物流在庫・卸在庫の確保により供給面での滞りはなく、業績への影響は軽微にとどまりました。その結果、薬価改定の影響を大きく受けたものの、売上高は前期を上回りました。

営業利益は、前年をわずかに下回る結果となりましたが、極めて厳しい薬価改定の影響ならびに研究開発費増のある中、売上増による限界利益増や品種構成の改善等により大部分を吸収し、ほぼ前期並みの額を確保しました。

④ その他

当事業には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。

売上高は、物流子会社が夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により前期を上回りました。

営業利益は、物流子会社の増収や子会社の新規連結による増益があった一方で、飼料子会社での販売価格下落や不動産事業の減収による減益があり、全体ではほぼ前期並みの結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707	57,995	10,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641	△32,440	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674	△19,570	△6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△325	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	1,403	5,658	4,255
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061	1,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21	△206
現金及び現金同等物の期末残高	16,061	21,741	5,680

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などがあったものの、売上債権の減少による収入の増加、たな卸資産の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度より102億88百万円収入増の579億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度より12億円支出減の324億40百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前連結会計年度より114億88百万円収入増の255億55百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、前連結会計年度より68億96百万円支出増の195億70百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は217億41百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
乳製品	393,754	98.2
菓子・健康	191,271	102.0
医薬品	78,617	99.2
報告セグメント計	663,644	99.4
その他	36,008	132.8
合計	699,653	100.7

(注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
乳製品	596,574	100.0
菓子・健康	283,552	99.2
医薬品	129,310	103.5
報告セグメント計	1,009,436	100.2
その他	104,658	105.1
合計	1,114,095	100.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 セグメント間の取引は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、長引くデフレと東日本大震災による不透明な経済環境のなか、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸縮に加え、生活者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確に捉えた商品開発や品質保証体制の重要性が高まっています。

こうしたなか、経営統合による効果を早期に引き出すため、当社グループは食品事業を営む株式会社明治と薬品事業を営むMeiji Seika ファルマ株式会社に会社再編いたしました。この会社再編によって当社グループが保有する経営資源をより総合的な視点で活用することにより、

① 乳製品事業、菓子・健康事業、医薬品事業等の各事業の成長を強力に推進

② 健康栄養事業、スイーツ事業、アジアを中心とした海外事業など、新しい事業の成長機会の拡大といった取組みを推進し、世界有数の「食と健康」の企業グループを目指してまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

<乳製品事業>

乳製品事業では、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」といった主要商品群、チーズや流動食といった成長事業を中心に、これまで積極的に経営資源を投入してきた事業を成長・拡大させるとともに、お客さまに価値が認められ愛される高付加価値商品の開発を強化・推進してまいります。加えて、調達・生産・物流・販売などあらゆる領域においてコストの徹底的な見直しを図り、競争力強化に努めてまいります。また、国内市場が縮小しているなか、中国を中心とした成長の著しいアジア市場へ本格的に進出し、強みを活かしてそれぞれの地域にふさわしい形で事業を展開してまいります。

<菓子・健康事業>

菓子事業では、市場環境を見据えた商品開発・販売戦略を推進するとともに、販売・マーケティング費用を含めたコストの徹底的な見直しを実施します。また、業務用ビジネスの拡大とスイーツ事業の展開促進にも取り組んでまいります。生産面においては、ローコスト生産とミニマムストック&フレッシュサプライを目的とした「MPS (Meiji Production System)」を高い次元で実現させ、高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでまいります。

健康事業では、個々の主要ブランド拡大と収益構造改革の強化に取り組むとともに、通販事業の基盤強化に取り組んでまいります。

また、海外事業では、東南アジア諸国、中国、米国を重点エリアとし、各地域において引き続き事業展開を推進してまいります。

<医薬品事業>

医薬品事業では、主力製品の抗菌薬「メイアクト」、2009年に上市した抗うつ薬「リフレックス」および抗菌薬「オラペネム」、ならびにジェネリック医薬品の販売拡大を図り、感染症・中枢神経系領域に特化した「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」としての地位確立を目指してまいります。また、徹底したコストダウンによって薬価改定を始めとする医療費抑制策の影響を克服してまいります。さらに、事業基盤強化に向けた開発促進、ポートフォリオ強化とアライアンスの推進を実施します。

農薬・動物薬事業では、除草剤「ザクサ」等、新製品の売上最大化のための諸施策を実行してまいります。

また、海外事業では、新興国における事業展開と海外関連社の競争力強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大きな商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治乳業(株)	ブルガリア国 LBブルガリウム	平成12年5月	平成32年4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
明治製菓(株)	シェリング・ブ ラウ(株)	平成16年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
明治製菓(株)	オランダ国 ムンディ ファルマ社	平成21年9月	平成25年3月31日 まで。以後3年間 毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
明治製菓(株)	ラクオリア創薬 (株)	平成23年3月	製品の販売終了ま で。	ジブラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓(株)	トルコ国 アブディ・イブ ラヒム社	平成14年12月	契約締結日より10 年間。以後1年間 毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製 剤のトルコにおける販売に 関する実施許諾契約。	一定額の一時金 を受け取る。
明治製菓(株)	スペイン国 グラクソ・スミ スクライン社	平成17年2月	許諾製品の製造よ り10年間。以後2 年間毎の自動延 長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のスペインにおける販 売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対する一定率 の実施料を受け 取る。
明治製菓(株)	イタリア国 ザンボン社	平成17年7月	許諾製品の発売日 より12年間。以後 2年間毎の自動延 長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のイタリアにおける販 売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対する一定率 の実施料を受け 取る。
明治製菓(株)	英国 グラクソ・グル ープ・リミテッ ド社	平成18年3月	契約締結日より10 年間。以後3年間 毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のギリシャにおける販 売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対する一定率 の実施料を受け 取る。
明治製菓(株)	メキシコ国 バイエル・シェ ーリング・ファ ーマ社	平成18年10月	販売開始から10年 間。以後2年間毎 の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の中米における販売に 関する独占的実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。
明治製菓(株)	米国 コーナースト ンバイオフィー マ社	平成18年10月	販売開始から10年 間。以後1年間毎 の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の米国における製造及 び販売に関する独占的実施 許諾契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓(株)	オランダ国 ビーエーエスエフ アグロケミカル プロダクツ社	平成22年5月	販売開始から20年間。	ME5343製剤の開発・製造・販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
明治製菓(株)	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成11年4月	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動延長。	明治製菓(株)生産の「マクベティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
明治製菓(株)	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト社	平成19年7月	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年間毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。
明治製菓(株)	フレゼニウスカービジャパン社	平成23年1月	契約締結日から10年間。以後1年間毎の自動延長。	抗がん剤後発医薬品の開発、製造及び販売に関する包括提携契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	インドネシア国 チプト・プスポスハルト氏外	昭和49年3月	合弁会社の存続期間。	社名 : メイジインドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ社 目的 : 抗生物質ほか各種薬品の製造、販売。 資本金 : 380億73万ルピア 設立 : 昭和49年5月	355億38万ルピア (資本金の93.34%)
明治製菓(株)	タイ国 ナナ・チャート社外	昭和54年9月	合弁会社の存続期間。	社名 : タイ・メイジ・ファーマシューティカル社 目的 : 抗生物質ほか各種薬品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54年11月	2億8,100万バーツ (間接所有含む) (資本金の94.61%)
明治製菓(株)	フランス国 サノフィ・アベンティス社	昭和58年8月	合弁会社の存続期間。	社名 : 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 目的 : 医薬品等の製造、販売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58年9月	490万円 (資本金の49%)

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治乳業(株)	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	平成元年1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJI CO., LTD. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売 資本金 : 5億パーツ 設立 : 平成元年2月	2億パーツ (資本金の 40%)
明治製菓(株)	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5年3月	合弁会社の存 続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公 司との間における合 弁会社の設立及び当 該合弁会社の製造・ 販売の補佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5年5月	3,368万4千香港 ドル (資本金の70%)
明治製菓(株)	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12年12月	契約の発効日 より20年間。	社名 : セレスメイジインド タマ社(インドネシ ア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13年2月	375万米ドル(間接 所有含む) (資本金の50%)
明治製菓(株)	アристаヘルス アンドニュート リションサイエ ンス株式会社	平成23年2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)

(4) その他

相手先	期間	内容
明治製菓(株) 明治乳業(株)	平成21年4月1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

当社は、平成23年2月10日付の吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日付で明治製菓(株) (平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更) 及び明治乳業(株) (平成23年4月1日付で「株式会社明治」へ商号変更) との間でそれぞれ吸収分割を実施しました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は234億18百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 乳製品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として47億52百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

コラーゲン3000mgとヒアルロン酸5mg、およびビタミンC80mgを配合し、すっきり爽やかな酸味と甘味で毎日おいしく飲み続けることができる「明治うるおうコラーゲン」(100ml)。

1本で1日分のカルシウム700mgと1日分の鉄分7.5mg(栄養素等表示基準値より)を摂ることができ、さらにビタミンD、葉酸を配合し栄養機能を高め、毎日手軽に飲むことができる低脂肪タイプ(五訂普通牛乳比)で、ミルクのコクとまろやかな風味が味わえる乳飲料「明治ミルクで元気」(壺180ml)。

ミルクとコーヒーがバランス良く味わえる、マイルドなミルク入りコーヒー「明治僕らのコーヒー」(500ml)。

コクがあり爽やかな酸味のヨーグルトに、甘酸っぱくさっぱりとしたおいしさのグレープフルーツ果肉とオレンジ果肉、グレープフルーツ果汁を配合して脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な80gサイズの4個パックの「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0グレープフルーツミックス」(80g×4)。

ヨーグルト市場の拡大に伴いヨーグルトの食べ方も多様化する中、「いつも食べている物を工夫して食べたい」「新しい味を発見してみたい」という食べ方を楽しむニーズに応え、meiji Yoplaitおすすめの組み合わせ「バニラとヨーグルトにりんご」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ バニラヨーグルト+りんご」(125g)、「紅茶とヨーグルトに洋なし」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ 紅茶ヨーグルト+洋なし」(125g)、「ジンジャーとヨーグルトに白桃」を提案する「meiji Yoplait おすすめレシピ ジンジャーヨーグルト+白桃」(125g)。

腸で働くLB81乳酸菌により腸内細菌のバランスを整えておなかの調子を良好に保つ特定保健用食品で、継続しやすい4本マルチタイプの飲むヨーグルト「明治ブルガリアのむヨーグルトプレーン」(400ml(100ml×4))。

人気のスイーツフレーバーを使い、濃厚でクリーミーな味わいに仕上げたプレミアムアイスクリームで、2種類のカカオ原料をバランスよく組み合わせた豊かな風味と、渋皮栗の粒による栗本来の味わいやほっくりとした食感をお楽しみいただけるチョコレートアイス「Aya Sweets Dessert ショコラマロン」(120ml)、コクのあるチーズアイスに甘く果肉感のあるいちごを混ぜ、チーズのまろやかな味わいと乳のコクの組み合わせのおいしさが楽しめる「Aya Sweets Dessert ストロベリーチーズ」(120ml)。

エッセルならではのなめらかでコクのあるベースアイスに、やさしい甘さと香ばしいメープルシュガーと、カカオ感豊かなしっとりとした食感のチョコクッキーを混ぜ込んだ「明治エッセル スーパーカップ メープルクッキー」(200ml)。

たっぷり楽しめる200gの大容量で、キャラメル濃厚感とまろやかなミルクのおいしさのプリンと、香ばしいヘーゼルナッツソースのマッチングをお楽しみいただける「明治ミルクキャラメルプリン超BIG」(200g)。

トマトの酸味・甘みのバランスの良いピッツァソースに、コクのあるゴーダチーズと糸引きの良いモッツァレラチーズにバジルを合わせたミックスチーズをトッピングした「明治ピッツァマルグリータ2枚入」(190g)。北海道産生乳を使用したクリーミーなペンネグラタンに、ほど良い甘みのあるナポリタン風トマトソース、北海道十勝産ゴーダチーズとパセリのミックスチーズ、当社オリジナルの「くま」「いるか」「うさぎ」「ひよこ」型の4種類のフライドポテトをトッピングした「明治どうぶつグラタン」(136g(4カップ入))。

一番搾りのべに花油を使用し、ソフトタイプマーガリン(五訂増補日本食品標準成分表)に比べてカロリー・脂肪分を1/2にカット、コレステロールゼロ(栄養表示基準に基づく)でオレイン酸を50%(脂肪酸中)含み、発酵クリームを使用して風味豊かに仕上げた「明治一番搾りべに花ソフトカロリー1/2 コレステロール0」(140g)。

クリーミーなおいしさを持ちながら、脂肪分70%カット、コレステロールゼロ(五訂増補日本食品標準成分表ソフトタイプマーガリンと比較)を実現した、今までにない新しいタイプのヘルシーブレッド「明治ヘルシーソフト オフスタイル脂肪分70%オフ」(140g)。

ハンバーグなどの肉料理と相性が良く、加熱調理後の料理にのせると、とろっとろけて料理によく絡むスライスチーズで、濃厚な風味と鮮やかな色味が食欲をそそる「明治グリルスライスチーズ 8枚入」(144g)。クリームチーズを使用してやわらかなめらかな口どけを実現し、カカオマスブレンドして香ばしい風味に仕上げた、大人の女性をターゲットにしたひとくちサイズのデザート「明治スイートファクトリーキス ショコラ

テイスト」(40g)。

当社独自の「うまみ乳酸菌熟成」技術により、濃厚なうまみと苦味を抑えた北海道十勝産チェダーチーズを食べやすいサイズに切り出した「明治ポーノチーズ 明治北海道十勝チェダー4本入」(40g(4本入))。

野菜をフリーズドライ(凍結乾燥)製法によりすみやかに乾燥させ、お湯で溶かして離乳食に加えるだけで簡単に手作り離乳食を野菜メニューにアレンジできる2cm四方のキューブ状の乾燥ベビーフードで、じゃがいもやほうれん草の裏ごしににんじんを加え、クリームでなめらかに仕上げた「明治ベビーフード 赤ちゃん村 野菜メニューのもと ほうれん草とにんじん」(9.4g)、じゃがいもとトマトの裏ごしにクリームを加え、なめらかに仕上げた「明治ベビーフード 赤ちゃん村 野菜メニューのもと トマトとじゃがいも」(11.2g)。

お子様の食事の自立を支援することを目指し、スプーンからこぼれにくいように適度にとろみをつけた新発想の幼児食。1歳6か月からの明治 発達サポート幼児食「じょうずになあれ」(100g、全7種)。

Profec、ガラクトオリゴ糖を配合して腸内環境に配慮し、プロバイオティクス技術を応用した乳酸菌発酵成分を配合した流動食「明治YHフローレ」(200ml)。

栄養補給のデザートとして、食事が少ない方のエネルギー補給として、また食べやすいゼリー状の食事としてご使用頂けるブリックタイプのゼリーで、エネルギー・たんぱく質・亜鉛などがおいしく摂取できる「明治メイバランスブリックゼリー(ストロベリー味)」(220g)、「明治メイバランスブリックゼリー(あずき味)」(220g)、「明治メイバランスブリックゼリー(杏仁豆腐味)」(220g)。

ウォーキングを楽しむ人向けに、独自の17種類のアミノ酸素材V.A.A.M.を1500mg配合した、水に溶かす手間がいらない手軽なパウダータイプで口溶けのよいグレープフルーツ味の「ウォーキングヴァーム クイックパウダー」(1袋2.3g)。

また、明治製菓株式会社との経営統合によるシナジー創出に努め、その結果開発された主な新商品は以下のとおりです。

乳酸菌で発酵させた乳成分にカルシウムを配合し、ロングセラーとなっている錠菓「ヨーグレット」の爽やかなヨーグルト風味に仕立て、手軽にゴクゴクと味わっていただける「明治ヨーグレットドリンクタイプ」(1000ml・500ml)。

焦がしミルク風のコクのあるミルクアイスに、独自の焙煎方法でコクと香りを引き立たせた2段ローストココアを混ぜ込んだ、ご家族みんなでのお楽しみいただけるお買い得なマルチタイプのアイスバー「コクがおいしいミルクココアアイスバー」(45ml×10本)。

「二段仕込みブイヨン」に薄切り牛肉と細切りたまねぎを加えてじっくり煮込んだ芳醇なカレーソースと、ブイヨンで炊き上げたバター風味ピラフに、北海道十勝産のゴーダチーズとパセリのミックスチーズをトッピングした「銀座カリードリア2個入」(360g(2個入))。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・ 高齢者向け食品の栄養・機能性に関する研究
- ・ チーズの食感と咀嚼運動に関する研究
- ・ プロバイオ乳酸菌の機能性に関する研究
- ・ 調製粉乳の栄養、機能性、製造法に関する研究
- ・ 調製粉乳の圧縮成型技術やその包装技術に関する研究
- ・ クリームの製造技術に関する研究
- ・ 製品の品質管理に関する研究

平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門について、支援を継続し、国産乳原料の価値向上に努めました。

(2) 菓子・健康事業

「おいしい・楽しい」「健康」「安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発部門の要員を充実させ、34億82百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験、明治乳業との連携強化等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、“森林再生を考えた農法”＝“アグロフォレストリー”で栽培された、ブラジル・トメアス農園限定のカカオ豆を使用したチョコレート「アグロフォレストリーチョコレート」を開発し、環境意識の高い方々を中心に、幅広い世代の顧客獲得を図りました。また、軽いのちチョコたっぷりのガルボから、「ガルボボール」を当社独自製法で開発し、新しいおいしさを追求すると共に、売上増大に寄与しました。毎年冬季限定商品として好評頂いておりますメルティーキッスでは、「メルティーキッス ホイップス」「メルティーキッス くちどけラム&レーズン」など新技術をふんだんに投入した商品を開発し、メルティーブランドの強化と新たな顧客拡大を成し遂げました。

ガムでは、本格ミントガム「MINTZ（ミンツ）」から、噛んだ瞬間から広がるスッキリミントの香りで、一気にリフレッシュできるスッキリ系の新味「MINTZエクストラブルー」を開発し、ガム市場最大のミントガムカテゴリーの活性化と、MINTZの売上拡大を成し遂げました。

グミ・キャンデーでは、原点に戻り“本物のおいしさを感じられる果汁”にこだわった果汁グミを開発し、ブランドの強化とシェア拡大を図りました。

スナックでは、当社の主力製品であり「カール」のラインナップを見直し、新たな顧客拡大が図れるような新味を各種投入し、ブランドの強化とシェア拡大を行いました。

ココアでは、当社ココミルの香り高いココと、なめらかな口当たりを実現した、牛乳に溶かして飲む濃縮タイプの「ココがおいしいココア 濃縮タイプ」を開発し、ココア市場におけるシェア拡大を図りました。

ザバスでは、運動中のエネルギー補給に適した携帯型ゼリーバー「ザバス ピットイン ゼリーバー」を開発し、すばやいエネルギー補給と抜群の効果感を実現しました。運動時にも食べやすい食感を追求したゼリーバーを通じて、ザバスブランドの認知拡大を目指しました。

パーフェクトプラスでは、手軽に摂れる利便性と抜群のおいしさを備えた「即攻元気ゼリー」のローヤルゼリーを2倍に増量した商品を開発し、ブランド力の強化を行いました。

(3) 医薬品事業

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として132億18百万円を投入致しました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、2010年5月に国内における臨床第三相試験を開始致しました。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、2008年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しています。

抗うつ薬「リフレックス[®]錠15mg」（MSD（旧 日本オルガノン）株式会社より導入）は、2010年6月に線維筋痛症への適応拡大を目的として臨床第二相試験を開始致しました。

メタロ-β-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験（単回投与）を終了致しました。

抗アレルギー薬「ME3301」は、2009年6月にアマライト社（米）と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

アカディア社（米）より導入の統合失調症治療薬は、共同で非臨床試験を開始しました。

「メイアクト」は、ロシアにおいては2008年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めています。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、2011年3月15日付で新規非選択除草剤「ザクサ液剤」の農薬登録を取得しました。新規水稲用殺菌剤「トライ」は、食品安全委員会の審議が開始され、継続して農薬登録取得に努めております。また、農薬登録の申請に向けて、新規殺菌剤「ME5343」と「ANM-138」の委託試験を実施しています。なお、「ME5343」については、BASF社（ドイツ）と商業化に関する実施許諾契約を2010年5月に締結し、日本および海外での共同開発を行っております。動物薬事業では、2010年9月1日付で、動物専用抗菌注射剤「マルボシル」を販売するための承認を取得し、10月より販売を開始しました。また、2011年3月11日付で、家畜用経口解熱剤「アレンジャー」の製造販売承認を取得しました。更に、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」および「ME4617」の製造販売承認取得に努めております。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

- | | |
|-------------|---|
| 医薬研究所 | : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、抗体医薬を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価 |
| CMC 研究所 | : 薬物の物性・規格および安定性の評価、製剤の設計・開発・改良および製法の確立、治験薬の製造、大量合成法・製造法の検討・確立・改良および技術移管、品質管理 |
| バイオサイエンス研究所 | : 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出 |

生物産業研究所

: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

(4) その他事業

その他事業に関しては、19億64百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比0.7%増の1兆1,140億95百万円、営業利益は前年同期比0.3%増の288億73百万円、経常利益は前年同期比7.5%増の304億51百万円にとどまるとともに、当期純利益は、震災の影響に加えて連結子会社における減損会計処理による特別損失を計上した結果、前年同期比27.0%減の95億52百万円となりました。

①売上高

乳製品の売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏場の猛暑により伸長したアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。ヨーグルトについても下半期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を蒙ることとなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体では前期並みにとどまった結果、乳製品全体では前期をわずかに上回る着地となりました。

菓子・健康の売上高は、主力のチョコレートが夏場の猛暑の影響を大きく受けたものの、商品ラインアップを充実させた冬期限定商品「メルティーキッス」が売上を伸ばすなど、秋以降順調に回復しましたが、震災による生産・出荷の停止・低下等により3月は大きく前年同月割れとなりました。「ザバス」「パーフェクトプラス」は堅調に推移しましたが、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収が響き、前期を下回りました。一方、業務用食材が伸長し、菓子健康全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

医薬品の売上高は、積極的な学術普及活動を行った抗菌薬「メイアクト」や09年に発売した2品（抗菌薬「オラペネム」・抗うつ薬「リフレックス」）が順調に売上を伸ばしました。その結果、薬価改定の影響を大きく受けたものの、売上高は前期を上回りました。

その他の売上高は、物流子会社が夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により前期を上回りました。

以上により、売上高は前年同期比0.7%増の1兆1,140億95百万円となりました。

②営業利益

乳製品の営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のある中、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、わずかに前期を上回る結果となりました。

菓子・健康の営業利益は、生産の効率化や販売費の削減など収支構造改善策を推し進めたものの、減収および原材料価格高、さらには震災の影響も加わり前期を下回りました。

医薬品の営業利益は、前年をわずかに下回る結果となりましたが、極めて厳しい薬価改定の影響ならびに研究開発費増のある中、売上増による限界利益増や品種構成の改善等により大部分を吸収、ほぼ前期並みの額を確保しました。

その他の営業利益は、物流子会社の増収や子会社の新規連結による増益があった一方で、飼料子会社での販売価格下落や不動産事業の減収による減益があり、全体ではほぼ前期並みの結果となりました。

以上により、営業利益は前年同期比0.3%増の288億73百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は22億52百万円増加の61億73百万円、営業外費用は2億3百万円増加の45億95百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比7.5%増の304億51百万円となりました。

④特別損益

特別利益は11億93百万円増加の17億99百万円、特別損失は95億3百万円増加の143億25百万円となりました。特別損失増加の主な要因は、災害による損失49億80百万円の発生等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、179億25百万円、当期純利益は、95億52百万円となりました。

(3) 財政状態

・資産

当連結会計年度末における資産合計は7,163億68百万円と前連結会計年度末に比べて136億75百万円減少しました。これは建設仮勘定が149億53百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が82億12百万円、機械装置及び運搬具が91億59百万円、投資有価証券が132億68百万円減少したことなどによるものです。

・負債

当連結会計年度末における負債合計は4,228億38百万円と前連結会計年度末に比べて94億34百万円減少しました。これは短期借入金が112億20百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億7百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円、長期借入金が108億9百万円減少したことなどによるものです。

・純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,935億30百万円と前連結会計年度に比べて42億41百万円減少しました。これは利益剰余金が25億9百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億79百万円、為替換算調整勘定が16億67百万円、少数株主持分が21億37百万円減少したことなどによるものです。なお、自己資本比率は40.2%、1株当たり純資産額は3,906.36円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4
債務償還年数 (年)	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループによる製品・サービスの提供がお客さまの日常を支える使命を有しているとの認識のもと、グループ丸となり東日本大震災からの一日も早い復興に向けて最大限の努力を行ってまいります。また関東地方を中心とした電力不足に対応するためのさまざまな節電対策など、震災に伴う悪影響を最小限にすべく注力してまいります。

経営統合3年目にあたる平成23年4月1日、当社グループはホールディングス傘下の事業子会社を、食品事業担当「株式会社 明治」と医薬品事業担当「Meiji Seika ファルマ株式会社」に再編し、新たな経営体制をスタートさせました。

震災により特に食品事業において大きな影響を受け、また環境や条件も大きく変化しましたが、引き続き中期経営計画ならびに「2020ビジョン」に掲げた各施策を着実かつ積極果敢に実行し、主力事業の強化と育成事業の拡大に取り組むとともに、継続的なコスト構造の見直しを推し進め、グループ経営体質を強化してまいります。

①食品

食品セグメントでは、幅広い既存事業の一層の強化に加え、再編による強みの融合をベースに、「2020ビジョン」の達成に向けて各事業の取り組みを強力に推進します。

乳製品事業では、震災によるサプライチェーンの寸断に伴い発生した失地回復を最優先課題とし、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」など主要ブランド群を従前どおり安定的に供給できる体制を早期に整えとともに、チーズ、クリームなどのシェア拡大に一層注力します。また厳しい中での利益創出を目的に一層のコスト圧縮に努めます。

菓子事業では、チョコレート、ガムなど主要カテゴリーの拡大を図るとともに、新たに菓子事業傘下としたアイスクリーム事業や、チルド技術を生かしたスイーツ事業などにおいて、新しい価値の創造と提供にチャレンジします。なお、一段の原材料高が見込まれる中、引き続き収益構造の改善に取り組めます。

健康栄養事業では、「アミノコラーゲン」「明治ほほえみらくらくキューブ」など主要ブランドの一層の定着に努めるとともに、スポーツ栄養、流動食などの事業を強化します。育成・拡大を急ぐ事業として、成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。

また乳製品、菓子、健康栄養のブランド力・技術力などを生かし、中国、東南アジア、米国を重点とする海外事業の拡大と収益力の改善・強化を推進してまいります。

②医薬品

医薬品セグメントでは、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「2020ビジョン」の達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

医薬品事業では、「リフレックス」「オラペネム」「メイアクト」などの適切な普及活動を推進するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大を目指します。また信頼性保証体制の強化、ローコストオペレーションの推進、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進とポートフォリオの拡大、海外事業の積極拡大などに精力的に取り組めます。

農薬・動物薬事業においては、新製品の早期定着とコスト競争力向上に努め、また海外事業展開に向けた諸施策にも取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、乳製品、菓子・健康、医薬品事業を中心に全体で429億26百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 乳製品

当連結会計年度において、214億91百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、明治乳業(株)における、乳生産設備の新設等を中心とした設備投資であります。

(2) 菓子・健康

当連結会計年度中に完成した設備は、明治製菓(株)における関東工場のビスケット製造設備、道南食品(株)の新製造棟などがあり、当連結会計年度の菓子・健康事業の設備投資は、136億53百万円となりました。

(3) 医薬品

当連結会計年度中に完成した設備は、明治製菓(株)における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備や無菌注射製造設備、医薬研究所及びバイオサイエンス研究所の各研究設備、並びにメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治医薬(山東)有限公司の各製造設備などがあり、当連結会計年度の医薬品事業の設備投資は、58億30百万円となりました。

(4) その他

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に19億50百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治ホールディングス㈱	本社 (東京都中央区)	全社	—	—	—	— (—)	—	—	—	35 [—]

② 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治製菓㈱	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品事業	生産設備	1,863	947	547 (146,520)	29	92	3,480	50 [37]
	関東工場 (埼玉県 坂戸市)	菓子・健康事業	生産設備	4,208	7,866	995 (103,127)	136	77	13,283	221 [595]
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品事業	生産設備	3,871	2,689	129 (43,107) [866]	72	108	6,871	125 [181]
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	菓子・健康事業	生産設備	3,171	6,552	1,435 (68,552)	74	64	11,299	211 [268]
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品事業	生産設備	2,214	1,831	853 (160,278)	25	87	5,011	112 [84]
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	菓子・健康事業	生産設備	3,606	6,475	241 (150,943) [368] [18,256]	59	104	10,487	239 [470]
	CMC研究 所・医薬研 究所・生物 産業研究 所(神奈川 県横浜 市港北区)	医薬品事業	研究設備	2,052	27	301 (17,150)	164	236	2,782	222 [32]
	バイオサイ エンス研 究所(神奈 川県小 田原市)	医薬品事業	研究設備	1,871	442	334 (114,699)	223	191	3,063	51 [14]
	本社、事務 所、支店、 営業所、そ の他(東京 都中央区 他)	菓子・健康事業 医薬品事業 サービス他事業	本社・営 業所等家 屋	15,626	4,546	15,804 (172,998) [64,588]	172	250	36,402	2,396 [460]
ソリッドス クエア(神 奈川県 川崎市 幸区)	その他事業	賃貸用 ビル	18,597	86	5 (10,028)	—	15	18,704		

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔 〕内は同欄数字中に含まれている賃貸分の面積であります。
- 3 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治乳業㈱	十勝工場 (北海道 河西郡 芽室町)	乳製品事業	生産設備	5,526	7,017	1,270 (138,027)	-	43	13,858	77 [46]
	東北工場 (宮城県 黒川郡 大和町他)	乳製品事業	生産設備	1,388	1,535	556 (47,778)	-	51	3,532	96 [19]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	1,605	3,094	861 (116,204)	-	41	5,602	247 [81]
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	2,280	4,582		1	68	6,933	
	軽井沢工場 (長野県 佐久市)	乳製品事業	生産設備	684	2,049	288 (12,491)	-	26	3,049	100 [42]
	埼玉工場 (埼玉県 春日部市)	乳製品事業	生産設備	2,032	4,063	40 (33,059)	-	55	6,191	107 [25]
	関東工場 (埼玉県 戸田市他)	乳製品事業	生産設備	3,009	3,305	170 (57,792)	-	75	6,560	184 [92]
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	乳製品事業	生産設備	3,952	4,471	3,709 (109,404)	-	77	12,211	130 [42]
	京都工場 (京都府 京田辺市)	乳製品事業	生産設備	2,712	4,101	497 (85,765)	-	100	7,412	170 [191]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	乳製品事業	生産設備	3,884	5,580	4 (8,814)	-	42	9,511	172 [74]
	九州工場 (福岡県 八女市)	乳製品事業	生産設備	2,055	1,374	2,120 (82,920)	-	28	5,578	93 [59]
	東京支社他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 その他事業	営業設備	2,368	119	2,908 (57,731)	3,146	1,254	9,797	1,441 [615]
	研究所他 (神奈川県 小田原市他)	乳製品事業	研究設備	2,708	336	1,130 (16,287)	-	330	4,506	321 [20]
	本社その他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 医薬品事業 その他事業	本社事務 所他	6,852	134	9,107 (4,884,132)	58	1,352	17,506	731 [45]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。
- 3 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治産業㈱	本社工場 (長野県須坂市)	菓子・健康事業	生産設備	647	359	484 (17,251)	30	27	1,549	75 [154]
明治チューイング㈱	本社工場 (愛知県清州市)	菓子・健康事業	生産設備	1,602	565	773 (24,030)	1	114	3,057	201 [93]
岡山県食品㈱	本社工場 (岡山県笠岡市)	菓子・健康事業	生産設備	958	579	442 (27,570)	—	15	1,995	66 [146]
四国明治㈱	本社工場 (愛媛県松山市)	菓子・健康事業	生産設備	821	89	132 (13,202)	11	6	1,061	39 [75]
大洋食品㈱	本社工場 (長崎県島原市)	菓子・健康事業	生産設備	293	34	660 (37,982)	12	1	1,002	33 [123]
㈱フランセ	本社工場 (神奈川県横浜市)	菓子・健康事業	生産設備	579	246	440 (3,100)	21	7	1,295	47 [59]
大蔵製菓㈱	本社工場 (京都府宇治市)	医薬品事業	生産設備	1,007	641	173 (3,587)	—	7	1,829	107 [58]
東京明販㈱他 販売会社8社	川越支店他 (埼玉県川越市他)	乳製品事業	営業設備	4,039	148	5,448 (—)	462	140	10,238	1,034 [1,490]
四国明治乳業 ㈱	四国工場 (香川県三豊市)	乳製品事業	生産設備	767	821	379 (53,554)	1	23	1,994	45 [5]
明治ケンコー ハム㈱	三島工場 (静岡県三島市)	乳製品事業	生産設備	981	1,051	2,032 (19,050)	18	19	4,102	58 [68]
東海明治㈱	袋井工場 (静岡県袋井市)	乳製品事業	生産設備	1,095	1,073	666 (24,994)	—	50	2,885	41 [12]
明治飼糧㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他事業	生産設備	318	440	728 (25,220)	5	3	1,496	20 [2]
明治ロジテック㈱	八尾食品物 流センター (大阪府八尾市)	その他事業	物流設備	1,020	116	1,024 (4,124)	—	4	2,166	25 [14]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものはありません。

3 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

③ 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポ ール国)	菓子・健康事業	生産設備	822	552	— (—)	—	50	1,425	197 [—]
明治制果食品工 業(上海)有限公 司	本社工場 (中国上海 市)	菓子・健康事業	生産設備	1,132	1,239	— (—)	159	15	2,547	106 [162]
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシ ア国 ジャカルタ 市	医薬品事業	生産設備	1,319	831	0 (99,350)	13	206	2,371	735 [235]
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社・工場 (スペイン国 マドリード 市)	医薬品事業	生産設備	428	472	224 (55,101)	300	6	1,432	297 [10]
明治医薬(山 東)有限公司	本社・工場 (中国済寧 市)	医薬品事業	生産設備	566	1,332	— (—)	—	8	1,907	235 [32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
明治製菓(株) 大阪工場	大阪府 高槻市	菓子・ 健康事業	製造棟	5,000	4,500	自己資金	平成22年 3月	平成23年 4月	(注) 1
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシ ア国	医薬品事業	生産設備	2,360	1,530	増資資金	平成22年 6月	平成23年 4月	(注) 1
明治乳業(株) 関西工場	大阪府 貝塚市	乳製品事業	生産設備	9,200	7,133	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成23年 5月	(注) 1
明治油脂(株) 新設工場	大阪府 枚方市	乳製品事業	生産設備	4,700	1,481	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成23年 12月	(注) 1

(注) 1 品質・形状を異にする各種乳製品・菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	102	38	777	346	16	83,913	85,193	
所有株式数 (単元)	12	310,476	11,800	78,093	110,595	20	241,987	752,983	1,043,400
所有株式数の 割合(%)	0.00	41.23	1.57	10.37	14.69	0.00	32.14	100.00	

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式は、2,671,471株であり、「個人その他」欄に26,714単元及び「単元未満株式の状況」欄に71株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が上記「その他の法人」欄に13単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,421	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,921	3.83
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,642	3.46
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,622	2.13
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,616	2.12
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都中央区晴海2-11-3)	1,002	1.31
計	—	20,962	27.46

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を実質で2,671千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.50%)所有しております。

- 2 平成21年4月13日付で、㈱三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成21年5月15日付で、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年5月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,671,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,615,300	726,153	—
単元未満株式	普通株式 1,043,400	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	726,153	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式71株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権数13個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋 2-4-16	2,671,400	—	2,671,400	3.50
（相互保有株式） 都輸送㈱	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	8,000	10,600	0.01
（相互保有株式） 田村製菓㈱	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,675,000	8,000	2,683,000	3.51

（注） 都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの普通株式の取得並びに
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月10日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月14日から1ヶ月)	2,570,626	(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,570,626	9,806,938,190
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社である明治製菓(株)、明治乳業(株)、(株)明治フードマテリア、明治産業(株)、(株)ニッソー、明治飼糧(株)が保有する当社株式2,570,626株を平成23年2月14日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の終値に株式数を乗じた金額で相対取引にて買い受ける旨を決議致しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,594	82,689,020
当期間における取得自己株式	689	2,359,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,663	9,756,910	167	572,105
保有自己株式数	2,671,471	—	2,671,993	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通して身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や製造設備投資、研究開発投資、海外への投融資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当金（1株当たり40円）とあわせて、1株当たり80円の配当とさせていただきます。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	3,049	40.00
平成23年5月12日 取締役会決議	2,946	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,990	4,045
最低(円)	2,760	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,015	3,795	3,825	3,825	3,870	3,860
最低(円)	3,660	3,555	3,605	3,665	3,700	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐藤 尚忠	昭和15年 3月25日生	昭和39年4月 明治製菓(株) 4 入社 平成7年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同代表取締役就任 平成13年6月 同専務執行役員就任 平成15年6月 同社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成23年4月 (株)明治取締役就任 (現任) 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 6	14,699
代表取締役	—	浅野 茂太郎	昭和18年 9月17日生	昭和41年4月 明治乳業(株) 5 入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 (現任) 平成23年4月 (株)明治代表取締役社長就任 (現任)	(注) 6	21,728
取締役	—	永田 毅	昭和21年 8月26日生	昭和44年4月 明治乳業(株) 5 入社 平成13年4月 同管理部長兼経理センター長 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同管理部長 平成15年4月 同常務取締役就任 平成17年6月 同専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任 (現任) 平成21年6月 明治乳業(株)取締役専務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 6	8,233
取締役	—	高橋 秀樹	昭和21年 8月13日生	昭和45年4月 明治製菓(株) 4 入社 平成13年6月 同総務部長 平成14年6月 同執行役員就任 平成17年6月 同常務執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社人事総務部長 (現任) 平成21年6月 明治製菓(株)取締役常務執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 6	5,405

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	平原 高志	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 明治乳業(株) 5入社 平成19年4月 同管理部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経理財務部長(現任) 平成21年6月 明治乳業(株)執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 6	5,984
取締役	—	松尾 正彦	昭和21年 8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株) 4入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業 本部長 平成14年6月 同取締役就任(現任) 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任(現任) 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)代表取締役 社長就任(現任)	(注) 6	4,041
取締役 (注) 1	—	矢嶋 英敏	昭和10年 1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造(株)入社 昭和52年6月 (株)島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓(株) 4取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	2,602
取締役 (注) 1	—	佐貫 葉子	昭和24年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株) 5補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	234
監査役 (常勤)	—	川島 浩一郎	昭和21年 8月1日生	昭和44年4月 明治乳業(株) 5入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ (株)取締役社長 平成17年6月 明治乳業(株)取締役就任 平成19年6月 同常勤監査役就任 平成21年4月 当社常任監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	4,077

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	森島 知夏男	昭和22年 7月3日生	昭和45年4月 明治商事(株)(注)3入社 平成18年7月 明治製菓(株)(注)4 監査部長 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)7	1,244
監査役 (注)2	—	宮本 晶二	昭和24年 1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 平成12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金 協会専務理事 平成16年6月 同協会副理事長 平成17年4月 委託者保護会員制法人日本商品 委託者保護基金副理事長 平成20年6月 明治乳業(株)(注)5 監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)7	426
監査役 (注)2	—	山口 健一	昭和30年 9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年6月 明治製菓(株)(注)4 監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)7	859
計						69,532

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち宮本晶二及び山口健一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 明治商事(株)は、昭和47年4月1日をもって明治製菓(株)と合併いたしました。
- 4 明治製菓(株)は、平成23年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ(株)に商号変更致しました。
- 5 明治乳業(株)は、平成23年4月1日をもって(株)明治に商号変更致しました。
- 6 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、うち4名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	佐藤 尚忠	
専務執行役員	永田 毅	経理財務部、人事総務部、IR広報部管掌
常務執行役員	高橋 秀樹	人事総務部長
常務執行役員	平原 高志	経理財務部長
執行役員	左座 理郎	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

② 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために8名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名の体制で設置しております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しております。

当社は、取締役、執行役員及び従業員が食品衛生法や薬事法をはじめとする法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

<整備状況>

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社と事業の執行機能を担う事業子会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、事業子会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、当社及び当社グループにおける実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するため具体的にリスク管理に関するルールを定め、これに基づき当社及び当社グループは、適切なリスク管理システムを構築しています。

また、リスク管理を組織的に行い、当社及び当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌、職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は、経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及び当社グループの事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。

また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ていません。

8. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告しています。

監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社及び当社グループの業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

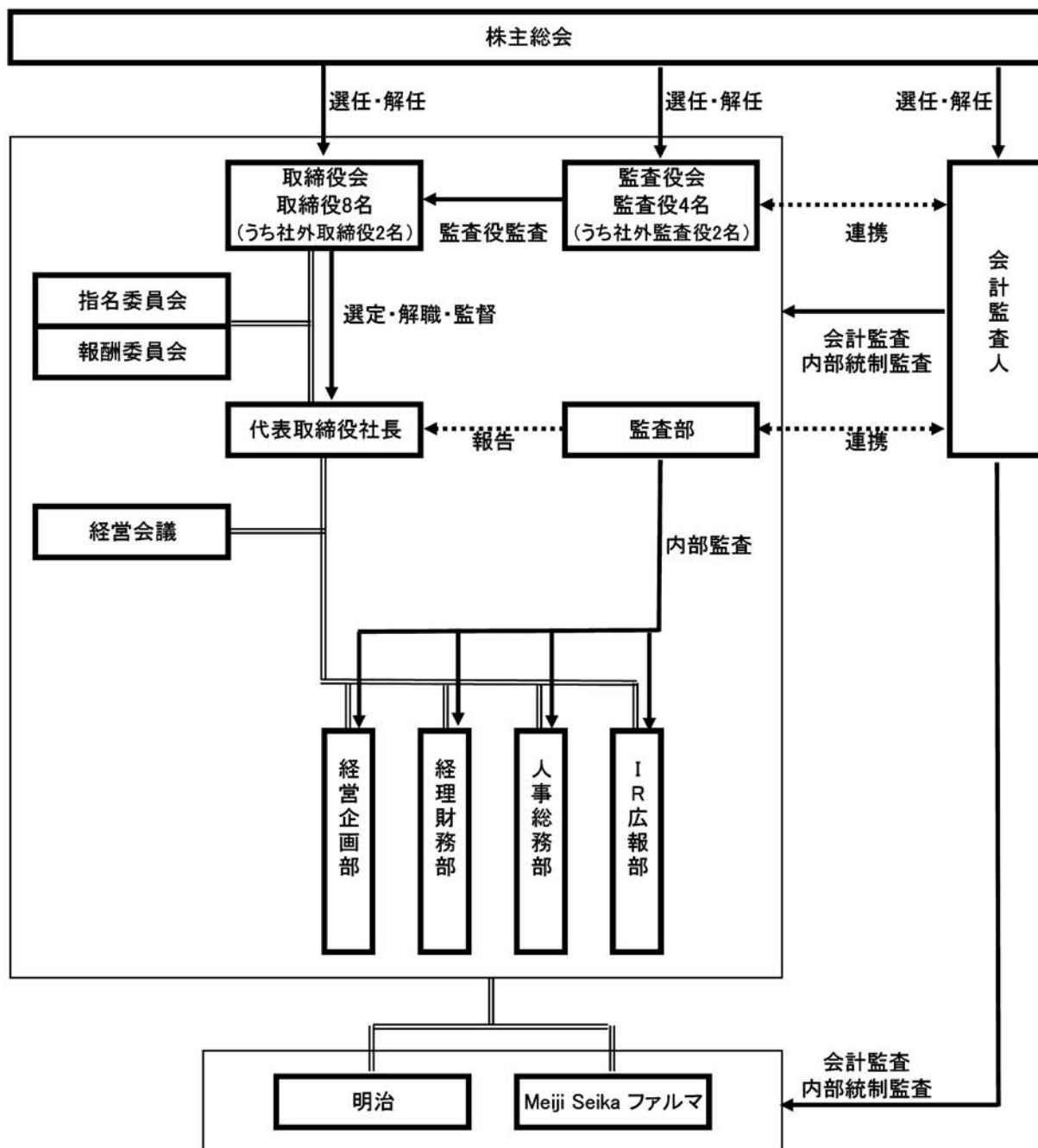
当社代表取締役は、監査役と定期的に意見交換をしています。

当社及び当社グループの、代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力しています。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告および重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一、水野 友裕の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他23名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

取締役矢嶋英敏及び佐貫葉子の両氏並びに監査役宮本品二及び山口健一の両氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことができるかと判断したため選任しております。

また、社外取締役の佐貫葉子氏と当社との間には、東京証券取引所が定める開示加重要件に該当する事項はなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、同氏は弁護士であり独立役員としてより客観的な視点から取締役の職務執行に関する監督機能の役割を的確に果たせるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役2名は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から監査を行えると判断したため選任しております。

⑥ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	185	8
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	2
社外役員	29	29	4
合計	243	243	14

(注) 1. 取締役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。

2. 監査役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。

(ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
佐藤 尚忠	取締役	提出会社	55	—	137
	取締役	明治製菓株式会社	55	27	
合計			110	27	137

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である明治製菓㈱については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
143銘柄 14,897百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本甜菜製糖(株)	11,458,456	2,131	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,998,440	1,793	当社グループの財務活動の円滑化のため
沢井製菓(株)	130,000	933	当社グループの事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	207,600	845	当社グループの事業上の関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	260,745	833	当社グループの取引関係の強化のため
キッコーマン(株)	762,000	597	当社グループの事業上の関係強化のため
大日本住友製菓(株)	600,000	465	当社グループの取引関係の強化のため
日本製粉(株)	1,121,777	427	当社グループの取引関係の強化のため
(株)メディパルホールディングス	546,411	402	当社グループの取引関係の強化のため
東邦ホールディングス(株)	419,625	380	当社グループの取引関係の強化のため
亀田製菓(株)	246,400	342	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	160,537	340	当社グループの取引関係の強化のため
(株)日清製粉グループ本社	351,567	337	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Limited	2,500,000	263	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	249	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	93,416	241	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)スズケン	104,197	228	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	218	当社グループの財務活動の円滑化のため
豊田通商(株)	138,000	189	当社グループの取引関係の強化のため
(株)菱食	105,782	184	当社グループの取引関係の強化のため
三菱商事(株)	79,962	184	当社グループの取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	180,497	182	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	177	当社グループの取引関係の強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)いなげや	196,321	172	当社グループの取引関係の強化のため
NKS J ホールディングス(株)	312,141	169	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	244,805	165	当社グループの取引関係の強化のため
不二製油(株)	134,185	146	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,406,000	1,022	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8,294,400	3,185	議決権行使に関する指図権を有しております。
住友信託銀行(株)	1,225,000	537	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である明治乳業(株)については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
135銘柄 12,040百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	1,322	当社グループの取引関係の強化のため
住友信託銀行(株)	1,871,000	806	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	1,750,900	672	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)ヤクルト本社	302,296	642	当社グループの取引関係の強化のため
キッコーマン(株)	786,000	616	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	604	当社グループの事業上の関係強化のため
三菱商事(株)	226,000	521	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	648	427	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	426	当社グループの取引関係の強化のため
東洋水産(株)	232,000	418	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,365	350	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	855,235	338	当社グループの財務活動の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,033,000	1,798	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑯ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	—	52	3
連結子会社	77	—	74	3
計	129	—	126	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人不二会計事務所により監査を受けており、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人不二会計事務所
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

監査法人不二会計事務所

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日（第1回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年4月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人不二会計事務所は平成22年6月29日開催予定の第1回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	21,759
受取手形及び売掛金	154,589	146,377
商品及び製品	79,818	72,654
仕掛品	2,449	1,895
原材料及び貯蔵品	29,031	30,601
繰延税金資産	13,564	15,138
その他	13,709	13,582
貸倒引当金	△260	△333
流動資産合計	309,585	301,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,470	306,664
減価償却累計額	△164,441	△171,177
建物及び構築物（純額）	※2 139,028	※2 135,486
機械装置及び運搬具	409,951	413,879
減価償却累計額	△300,878	△313,966
機械装置及び運搬具（純額）	※2 109,072	※2 99,913
工具、器具及び備品	55,867	56,707
減価償却累計額	△45,554	△46,973
工具、器具及び備品（純額）	※2 10,313	※2 9,733
土地	※2 67,291	※2 66,451
リース資産	4,004	5,796
減価償却累計額	△832	△1,463
リース資産（純額）	3,171	4,333
建設仮勘定	3,996	18,950
有形固定資産合計	332,875	334,869
無形固定資産		
のれん	※5 899	※5 1,582
その他	9,576	8,144
無形固定資産合計	10,476	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 48,195	※1, ※2 34,926
繰延税金資産	905	1,182
その他	※1 29,208	※1 34,757
貸倒引当金	△1,202	△770
投資その他の資産合計	77,106	70,096
固定資産合計	420,458	414,692
資産合計	730,044	716,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,164	92,157
短期借入金	※2 76,768	※2 87,989
コマーシャル・ペーパー	28,000	21,000
未払費用	40,142	40,421
未払法人税等	9,271	3,902
賞与引当金	11,046	9,585
返品調整引当金	265	241
売上割戻引当金	5,309	6,092
その他	※2 34,772	※2 39,944
流動負債合計	300,741	301,333
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	※2 39,631	※2 28,821
繰延税金負債	15,273	13,661
退職給付引当金	15,711	17,125
役員退職慰労引当金	676	390
その他	5,238	6,505
固定負債合計	131,531	121,504
負債合計	432,272	422,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	169,618	172,128
自己株式	△9,125	△9,255
株主資本合計	289,345	291,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,851	3,072
繰延ヘッジ損益	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計	540	△3,942
少数株主持分	7,885	5,748
純資産合計	297,771	293,530
負債純資産合計	730,044	716,368

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,106,645	1,114,095
売上原価	※2 734,675	※2 732,860
売上総利益	371,970	381,234
返品調整引当金戻入額	10	—
差引売上総利益	371,980	381,234
販売費及び一般管理費	※1, ※2 343,194	※1, ※2 352,361
営業利益	28,786	28,873
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	852	849
固定資産賃貸料	1,457	1,405
受取補償金	—	2,000
持分法による投資利益	—	251
その他	1,548	1,622
営業外収益合計	3,921	6,173
営業外費用		
支払利息	2,572	2,209
為替差損	452	1,183
持分法による投資損失	236	—
その他	1,129	1,202
営業外費用合計	4,391	4,595
経常利益	28,316	30,451
特別利益		
固定資産売却益	※3 296	※3 719
負ののれん発生益	—	530
退職給付制度改定益	70	—
その他	239	549
特別利益合計	605	1,799
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 3,254	※4 1,782
災害による損失	—	※6 4,980
減損損失	※5 119	※5 1,992
経営統合関連費用	603	—
その他	844	5,569
特別損失合計	4,821	14,325
税金等調整前当期純利益	24,100	17,925
法人税、住民税及び事業税	12,132	9,727
法人税等調整額	△1,553	△1,388
法人税等合計	10,578	8,339
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,586
少数株主利益	433	34
当期純利益	13,088	9,552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,765
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	—	△2,073
持分法適用会社に対する持分相当額	—	118
その他の包括利益合計	—	※2 △4,757
包括利益	—	※1 4,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,068
少数株主に係る包括利益	—	△239

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,000		30,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		30,000		30,000
資本剰余金				
前期末残高		98,900		98,852
当期変動額				
自己株式の処分		△47		0
当期変動額合計		△47		0
当期末残高		98,852		98,852
利益剰余金				
前期末残高		158,913		169,618
当期変動額				
剰余金の配当		△2,547		△8,844
当期純利益		13,088		9,552
連結範囲の変動		164		1,801
当期変動額合計		10,705		2,509
当期末残高		169,618		172,128
自己株式				
前期末残高		△9,419		△9,125
当期変動額				
自己株式の取得		△300		△139
自己株式の処分		594		9
当期変動額合計		294		△130
当期末残高		△9,125		△9,255
株主資本合計				
前期末残高		278,393		289,345
当期変動額				
剰余金の配当		△2,547		△8,844
当期純利益		13,088		9,552
自己株式の取得		△300		△139
自己株式の処分		547		9
連結範囲の変動		164		1,801
当期変動額合計		10,951		2,379
当期末残高		289,345		291,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,846	5,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004	△2,779
当期変動額合計	2,004	△2,779
当期末残高	5,851	3,072
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,781	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	△37
当期変動額合計	919	△37
当期末残高	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,990	△2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	△1,667
当期変動額合計	542	△1,667
当期末残高	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,925	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	△4,483
当期変動額合計	3,466	△4,483
当期末残高	540	△3,942
少数株主持分		
前期末残高	7,302	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△2,137
当期変動額合計	582	△2,137
当期末残高	7,885	5,748
純資産合計		
前期末残高	282,770	297,771
当期変動額		
剰余金の配当	△2,547	△8,844
当期純利益	13,088	9,552
自己株式の取得	△300	△139
自己株式の処分	547	9
連結範囲の変動	164	1,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049	△6,620
当期変動額合計	15,001	△4,241
当期末残高	297,771	293,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,100	17,925
減価償却費	39,087	41,345
減損損失	119	1,992
のれん償却額	404	337
負ののれん発生益	—	△530
有形固定資産除却損	2,052	1,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	△733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,091	△1,531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	△4,830
受取利息及び受取配当金	△915	△895
支払利息	2,572	2,209
持分法による投資損益 (△は益)	236	△251
有形固定資産売却損益 (△は益)	△293	△668
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	807
売上債権の増減額 (△は増加)	280	8,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,752	5,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805	△3,097
その他	△1,850	4,541
小計	60,380	73,765
利息及び配当金の受取額	1,027	989
利息の支払額	△2,444	△2,416
法人税等の支払額	△11,255	△14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707	57,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,546	△38,550
無形固定資産の取得による支出	△2,525	△1,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	586	1,833
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△359
投資有価証券の売却による収入	170	7,478
その他	△201	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641	△32,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,115	8,072
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000	△7,000
長期借入れによる収入	9,237	899
長期借入金の返済による支出	△20,598	△10,974
社債の償還による支出	△35,000	—
少数株主からの払込みによる収入	65	65
少数株主からの株式取得による支出	—	△425
自己株式の増減額 (△は増加)	212	△130
配当金の支払額	△2,547	△8,774
少数株主への配当金の支払額	△155	△136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他	△1,003	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674	△19,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403	5,658
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の期末残高	* 16,061	* 21,741

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 廣州明治制果有限公司 (株)フレッシュ・ロジスティック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社数 6社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) Thai Meiji Food Co., Ltd. (株)ポッカコーポレーション 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 沖縄明治乳業(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 廣州明治制果有限公司 (株)フレッシュ・ロジスティック 関連会社 明治食品(株) 栃木明治牛乳(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社 明治ライスデリカ(株) (株)フレッシュ・ロジスティック 株式の取得により連結の範囲に含めた1社 (株)フランセ (除外) 連結子会社間の吸収合併による除外1社 大阪保証牛乳(株) 清算による除外1社 (株)アステカ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 廣州明治制果有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社数 5社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) Thai Meiji Food Co., Ltd. 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 沖縄明治乳業(株) (除外) 株式の売却による除外1社 (株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 廣州明治制果有限公司 関連会社 明治食品(株) 栃木明治牛乳(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、 Laguna Cookie Co., Inc.、 Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、 Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、 明治制果（上海）有限公司、 明治制果食品工業（上海）有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、 P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、 Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、 Meiji Seika Europe B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法または移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、 Laguna Cookie Co., Inc.、 Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、 Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、 明治制果（上海）有限公司、 明治制果食品工業（上海）有限公司、 明治医薬（山東）有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、 P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、 Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、 Meiji Seika Europe B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法または移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓(株)において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。 明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び車両運搬具 2年～18年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓(株)において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。 明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 返品調整引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～15年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～15年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すこと、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。調達資金の金利変動リスクを軽減するため、当社は金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すこと、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間又は15年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益が32百万円、経常利益が46百万円、税金等調整前当期純利益は、427百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度発生額186百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,717百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,510 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,588百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,796 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (従業員貯金)</td> <td style="text-align: right;">2,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,595百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,620百万円	その他(出資金)	816百万円	建物及び構築物	26,717百万円	機械装置及び運搬具	3,558 "	工具器具備品	28 "	土地	6,510 "	投資有価証券	3,772 "	計	40,588百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金	8,796 "	その他の流動負債 (従業員貯金)	2,499 "	計	11,595百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円	仙台飼料㈱	653 "	従業員	594 "	その他	255 "	計	1,731百万円	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81 "	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,683百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,192 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,909 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,690百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (従業員貯金)</td> <td style="text-align: right;">2,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,521百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,625百万円	その他(出資金)	816百万円	建物及び構築物	23,683百万円	機械装置及び運搬具	2,192 "	工具、器具及び備品	17 "	土地	5,909 "	投資有価証券	2,888 "	計	34,690百万円	短期借入金	1,409百万円	長期借入金	4,611 "	その他の流動負債 (従業員貯金)	2,500 "	計	8,521百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円	仙台飼料㈱	589 "	従業員	506 "	計	1,300百万円	受取手形割引高	267百万円	受取手形裏書譲渡高	126 "
投資有価証券(株式)	13,620百万円																																																																										
その他(出資金)	816百万円																																																																										
建物及び構築物	26,717百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	3,558 "																																																																										
工具器具備品	28 "																																																																										
土地	6,510 "																																																																										
投資有価証券	3,772 "																																																																										
計	40,588百万円																																																																										
短期借入金	300百万円																																																																										
長期借入金	8,796 "																																																																										
その他の流動負債 (従業員貯金)	2,499 "																																																																										
計	11,595百万円																																																																										
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円																																																																										
仙台飼料㈱	653 "																																																																										
従業員	594 "																																																																										
その他	255 "																																																																										
計	1,731百万円																																																																										
受取手形割引高	289百万円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	81 "																																																																										
投資有価証券(株式)	5,625百万円																																																																										
その他(出資金)	816百万円																																																																										
建物及び構築物	23,683百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,192 "																																																																										
工具、器具及び備品	17 "																																																																										
土地	5,909 "																																																																										
投資有価証券	2,888 "																																																																										
計	34,690百万円																																																																										
短期借入金	1,409百万円																																																																										
長期借入金	4,611 "																																																																										
その他の流動負債 (従業員貯金)	2,500 "																																																																										
計	8,521百万円																																																																										
PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円																																																																										
仙台飼料㈱	589 "																																																																										
従業員	506 "																																																																										
計	1,300百万円																																																																										
受取手形割引高	267百万円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	126 "																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※5 負ののれん（固定負債その他）と相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">55,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	のれん	921百万円	負ののれん	21 "	差引額	899百万円	コミットメントラインの総額	55,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	40,000百万円	<p>※5 負ののれん（固定負債その他）と相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,584百万円	負ののれん	1 "	差引額	1,582百万円	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	40,000百万円
のれん	921百万円																								
負ののれん	21 "																								
差引額	899百万円																								
コミットメントラインの総額	55,000百万円																								
借入実行残高	15,000 "																								
差引額	40,000百万円																								
のれん	1,584百万円																								
負ののれん	1 "																								
差引額	1,582百万円																								
コミットメントラインの総額	40,000百万円																								
借入実行残高	— "																								
差引額	40,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">41,681百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">113,184 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">62,845 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,425 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,531 "</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,309 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,693百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">758 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	41,681百万円	拡売費	113,184 "	労務費	62,845 "	賞与引当金繰入額	6,425 "	退職給付費用	7,531 "	売上割戻引当金繰入額	5,309 "	土地	289百万円	その他の固定資産	6 "	計	296百万円	建物及び構築物	1,115百万円	機械装置及び運搬具	1,380 "	その他	758 "	計	3,254百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">45,129百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">115,180 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">63,944 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,088 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,430 "</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,092 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は23,418百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">906 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	45,129百万円	拡売費	115,180 "	労務費	63,944 "	賞与引当金繰入額	6,088 "	退職給付費用	7,430 "	売上割戻引当金繰入額	6,092 "	土地	697百万円	その他の固定資産	21 "	計	719百万円	建物及び構築物	376百万円	機械装置及び運搬具	906 "	その他	499 "	計	1,782百万円
運賃保管料	41,681百万円																																																				
拡売費	113,184 "																																																				
労務費	62,845 "																																																				
賞与引当金繰入額	6,425 "																																																				
退職給付費用	7,531 "																																																				
売上割戻引当金繰入額	5,309 "																																																				
土地	289百万円																																																				
その他の固定資産	6 "																																																				
計	296百万円																																																				
建物及び構築物	1,115百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1,380 "																																																				
その他	758 "																																																				
計	3,254百万円																																																				
運賃保管料	45,129百万円																																																				
拡売費	115,180 "																																																				
労務費	63,944 "																																																				
賞与引当金繰入額	6,088 "																																																				
退職給付費用	7,430 "																																																				
売上割戻引当金繰入額	6,092 "																																																				
土地	697百万円																																																				
その他の固定資産	21 "																																																				
計	719百万円																																																				
建物及び構築物	376百万円																																																				
機械装置及び運搬具	906 "																																																				
その他	499 "																																																				
計	1,782百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県茂原市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県茂原市	〃	〃	熊本県熊本市	〃	〃	宮城県柴田郡	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業所他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県水戸市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、貸貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,992百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,912百万円、その他79百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や工場設備等の復旧費用等を計上しております。</p> <p>なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損及び現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">583 〃</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金・支援物資他</td> <td style="text-align: right;">1,726 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,980百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業所他	土地他	埼玉県川越市他	遊休資産	土地	茨城県水戸市	〃	〃	栃木県佐野市	たな卸資産の滅失損失	2,670百万円	固定資産廃棄損及び現状回復費用	583 〃	被災地への義援金・支援物資他	1,726 〃	計	4,980百万円
用途	種類	場所																															
遊休資産	土地	千葉県茂原市																															
〃	〃	熊本県熊本市																															
〃	〃	宮城県柴田郡																															
用途	種類	場所																															
営業所他	土地他	埼玉県川越市他																															
遊休資産	土地	茨城県水戸市																															
〃	〃	栃木県佐野市																															
たな卸資産の滅失損失	2,670百万円																																
固定資産廃棄損及び現状回復費用	583 〃																																
被災地への義援金・支援物資他	1,726 〃																																
計	4,980百万円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,555百万円
少数株主に係る包括利益	527 〃
計	17,082 〃
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,971百万円
繰延ヘッジ損益	919 〃
為替換算調整勘定	639 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	30 〃
計	3,560 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	2,692	84	141	2,636
合計	2,692	84	141	2,636

(注)1 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少141千株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却137千株及び単元未満株式の売却3千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	明治製菓(株) 普通株式	1,326	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	明治乳業(株) 普通株式	1,313	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	利益剰余金	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,636	37	2	2,671
合計	2,636	37	2	2,671

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による22千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得15千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	利益剰余金	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 16,682百万円	現金及び預金勘定 21,759百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 621 〃	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 18 〃
現金及び現金同等物 16,061百万円	現金及び現金同等物 21,741百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として乳製品事業における販売器材 (工具器具備品)、菓子・健康、薬品製造工場における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及びコンピュータ端末機 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として乳製品事業における販売器材 (工具、器具及び備品)、菓子・健康、薬品製造工場における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び試験研究機器 (機械装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,682	16,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	154,589	154,589	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,056	32,056	—
資産計	203,329	203,329	—
(1) 支払手形及び買掛金	95,164	95,164	—
(2) 短期借入金	76,768	76,768	—
(3) コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—
(4) 社債	55,000	56,133	1,133
(5) 長期借入金	39,631	40,214	582
負債計	294,565	296,281	1,716
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	(742)	(742)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,852)	(4,852)	—
デリバティブ取引計	(5,594)	(5,594)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	16,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,682	—	—	—
受取手形及び売掛金	154,589	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	87	—	—
合計	171,272	87	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	40,000	15,000	—	—	—
長期借入金	11,737	21,740	2,750	1,586	1,762	54

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・健康、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,759	21,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,377	146,377	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	26,797	26,797	—
資産計	194,934	194,934	—
(1) 支払手形及び買掛金	92,157	92,157	—
(2) 短期借入金	76,790	76,790	—
(3) コマーシャル・ペーパー	21,000	21,000	—
(4) 未払費用	40,421	40,421	—
(5) 社債	55,000	56,016	1,016
(6) 長期借入金	40,020	40,336	315
負債計	325,390	326,722	1,332
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	(1,154)	(1,154)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,914)	(4,914)	—
デリバティブ取引計	(6,069)	(6,069)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,377	—	—	—
合計	168,137	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	40,000	15,000	—	—	—	—
長期借入金	11,198	23,077	2,497	1,645	460	1,140	—

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,899	15,388	11,510
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	14	11	2
	小計	26,913	15,400	11,513
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,012	6,577	△1,565
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	129	166	△36
	小計	5,142	6,744	△1,601
合計		32,056	22,145	9,911

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,518百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	169	29	12
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	29	12

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式21百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,622	11,790	7,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,622	11,790	7,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,174	9,849	△2,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,174	9,849	△2,674
合計		26,797	21,639	5,157

（注） その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額2,504百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	224	72	390
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	142	1	38
合計	366	74	429

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について709百万円（その他有価証券の株式709百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	1,295	—	△30	△30
通貨スワップ取引 買建 米ドル	4,521	4,186	△516	△516
オプション取引 売建 プット 米ドル	5,308	3,484	△49	△49
買建 コール 米ドル	1,307	870	△16	△16
合計	12,432	8,541	△612	△612

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)				
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,821	5,266	△559	
			ユーロ	442	179	42	
			ポンド	1,087	303	△62	
			豪ドル	725	515	279	
			売建				
	米ドル	売掛金	300	—	△6		
			ユーロ	279	—	22	
	通貨スワップ取引	買建	買掛金	米ドル	5,066	3,645	△588
				ポンド	15,249	12,612	△3,687
				豪ドル	3,019	2,516	△292
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	250	—	(注2)	
			ユーロ	44	—		
			ポンド	142	—		
			豪ドル	41	—		
	売建	売掛金	米ドル	4	—		
通貨スワップ取引	買建	買掛金	米ドル	222	—		
			ポンド	77	—		
合計			35,777	25,038	△4,852		

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,470	6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,860	—	△113	△113
ユーロ	114	—	4	4
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,741	3,442	△780	△780
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	2,250	1,439	△182	△182
買建				
コール				
米ドル	385	366	△1	△1
合計	8,352	5,248	△1,073	△1,073

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	3,950	3,150	△81	△81
合計	3,950	3,150	△81	△81

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,783	3,399	△820
			ユーロ	334	—	33
			ポンド	1,058	303	△23
			豪ドル	453	101	201
	売建	売掛金	米ドル	291	—	△1
			ユーロ	284	—	△4
	通貨スワップ取引 買建	買掛金	米ドル	3,593	3,180	△596
			ポンド	12,440	11,063	△3,531
			豪ドル	2,516	2,264	△172
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	433	—	(注2)
			ユーロ	31	—	
			ポンド	151	—	
			豪ドル	8	—	
	通貨スワップ取引 買建		米ドル	51	—	
			ポンド	172	—	
合計			30,603	20,313	△4,914	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,470	6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の子会社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">257,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">460,692 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額（イ－ロ）</td> <td style="text-align: right;">△203,336 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 1.01%</p> <p>(3) 補足説明(平成21年 3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	257,355百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃	ハ 差引額（イ－ロ）	△203,336 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">431,455 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額（イ－ロ）</td> <td style="text-align: right;">△132,064 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 1.07%</p> <p>(3) 補足説明(平成22年 3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金94,117百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金58百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	299,390百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	431,455 〃	ハ 差引額（イ－ロ）	△132,064 〃																								
イ 年金資産の額	257,355百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃																																				
ハ 差引額（イ－ロ）	△203,336 〃																																				
イ 年金資産の額	299,390百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	431,455 〃																																				
ハ 差引額（イ－ロ）	△132,064 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="text-align: right;">△113,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2</td> <td style="text-align: right;">69,418 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△44,547 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,579 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△764 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,865 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,576 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">△15,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△113,965百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2	69,418 〃	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△44,547 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	44,579 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,865 〃	チ 前払年金費用	18,576 〃	リ 退職給付引当金（ト－チ）	△15,711百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="text-align: right;">△113,985百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2</td> <td style="text-align: right;">74,623 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△39,362 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,878 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,135 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△83 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">7,568 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,693 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">△17,125百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△113,985百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2	74,623 〃	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△39,362 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	44,135 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	7,568 〃	チ 前払年金費用	24,693 〃	リ 退職給付引当金（ト－チ）	△17,125百万円
イ 退職給付債務（注）1	△113,965百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2	69,418 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△44,547 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	44,579 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,865 〃																																				
チ 前払年金費用	18,576 〃																																				
リ 退職給付引当金（ト－チ）	△15,711百万円																																				
イ 退職給付債務（注）1	△113,985百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 （注）2	74,623 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△39,362 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	44,135 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	7,568 〃																																				
チ 前払年金費用	24,693 〃																																				
リ 退職給付引当金（ト－チ）	△17,125百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。	2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。
3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1 3,867百万円	イ 勤務費用(注) 1 3,965百万円
ロ 利息費用 2,783 "	ロ 利息費用 2,792 "
ハ 期待運用収益 △1,521 "	ハ 期待運用収益 △1,775 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 711 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 711 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 5,933 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 5,617 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 △1,168 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 △680 "
ト 厚生年金基金要拠出額(注) 2 212 "	ト 厚生年金基金要拠出額(注) 2 219 "
チ 臨時に支払った割増退職金 40 "	チ 臨時に支払った割増退職金 46 "
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 10,857百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 10,894百万円
(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。	2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として 期間定額基準
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 2.5%
ハ 期待運用収益率 3.0%	ハ 期待運用収益率 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 7~15年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 7~15年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年
ヘ 過去勤務債務の処理年数 主として7年	ヘ 過去勤務債務の処理年数 主として7年
なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。	なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,858 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,681 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,469 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,323 〃</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,989 〃</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,630 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,576 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,582 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,583百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△16,301百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,226 〃</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,642 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,215 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,386百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△802百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	7,636百万円	未払費用	3,858 〃	投資有価証券	1,681 〃	賞与引当金	4,469 〃	減価償却費	3,323 〃	繰延ヘッジ損益	1,989 〃	未実現利益	1,630 〃	その他	6,576 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	31,165百万円	評価性引当額	△4,582 〃	<hr/>		繰延税金資産合計	26,583百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△16,301百万円	その他有価証券評価差額金	△4,226 〃	前払年金費用	△5,642 〃	その他	△1,215 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	△27,386百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△802百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,110百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,296 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,489 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,903 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,625 〃</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,015 〃</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">719 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,304 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,315 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15,402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,048 〃</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,682 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△358 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,492百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,657百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,110百万円	未払費用	6,296 〃	投資有価証券	1,489 〃	賞与引当金	3,903 〃	減価償却費	3,625 〃	繰延ヘッジ損益	2,015 〃	未実現利益	719 〃	その他	8,304 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	34,465百万円	評価性引当額	△6,315 〃	<hr/>		繰延税金資産合計	28,149百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△15,402百万円	その他有価証券評価差額金	△2,048 〃	前払年金費用	△7,682 〃	その他	△358 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	△25,492百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	2,657百万円
退職給付引当金	7,636百万円																																																																																								
未払費用	3,858 〃																																																																																								
投資有価証券	1,681 〃																																																																																								
賞与引当金	4,469 〃																																																																																								
減価償却費	3,323 〃																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1,989 〃																																																																																								
未実現利益	1,630 〃																																																																																								
その他	6,576 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	31,165百万円																																																																																								
評価性引当額	△4,582 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	26,583百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△16,301百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,226 〃																																																																																								
前払年金費用	△5,642 〃																																																																																								
その他	△1,215 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△27,386百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(△負債)の純額	△802百万円																																																																																								
退職給付引当金	8,110百万円																																																																																								
未払費用	6,296 〃																																																																																								
投資有価証券	1,489 〃																																																																																								
賞与引当金	3,903 〃																																																																																								
減価償却費	3,625 〃																																																																																								
繰延ヘッジ損益	2,015 〃																																																																																								
未実現利益	719 〃																																																																																								
その他	8,304 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	34,465百万円																																																																																								
評価性引当額	△6,315 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	28,149百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△15,402百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,048 〃																																																																																								
前払年金費用	△7,682 〃																																																																																								
その他	△358 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△25,492百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(△負債)の純額	2,657百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5 〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 〃</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.3 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2 〃	住民税均等割	1.4 〃	試験研究費等の税額控除	△6.3 〃	その他	4.8 〃	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5 〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.6 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1 〃</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.9 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.6 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.1 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6 〃	住民税均等割	2.1 〃	試験研究費等の税額控除	△7.9 〃	評価性引当金の増減	4.6 〃	その他	6.1 〃	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 〃																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2 〃																																																																																								
住民税均等割	1.4 〃																																																																																								
試験研究費等の税額控除	△6.3 〃																																																																																								
その他	4.8 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 〃																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6 〃																																																																																								
住民税均等割	2.1 〃																																																																																								
試験研究費等の税額控除	△7.9 〃																																																																																								
評価性引当金の増減	4.6 〃																																																																																								
その他	6.1 〃																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

① 算定の経緯

明治製菓株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、明治乳業株式会社はPwCアドバイザー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

4. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

明治製菓株式会社	流動資産	147,174百万円	流動負債	121,224百万円
	固定資産	183,704百万円	固定負債	64,800百万円
	資産合計	330,878百万円	負債合計	186,024百万円
			株主資本	143,543百万円
			その他	1,310百万円
			純資産合計	144,854百万円

明治乳業株式会社	流動資産	148,793百万円	流動負債	181,958百万円
	固定資産	244,376百万円	固定負債	63,907百万円
	資産合計	393,169百万円	負債合計	245,865百万円
			株主資本	144,237百万円
			その他	3,066百万円
			純資産合計	147,303百万円

(※) 上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 129百万円

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	596,374	285,715	124,984	99,571	1,106,645	—	1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	342,423	166,269	131,300	79,740	719,733	10,310	730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,112百万円であり、その主なものは一部の連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び一部の連結子会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 52,896百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	596,574	283,552	129,310	1,009,436	104,658	1,114,095	—	1,114,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	9,129	1,222	15,344	41,421	56,766	(56,766)	—
計	601,567	292,681	130,532	1,024,781	146,080	1,170,861	(56,766)	1,114,095
セグメント利益	13,458	4,141	8,312	25,913	3,396	29,310	(436)	28,873
セグメント資産	336,801	165,409	129,128	631,339	75,399	706,738	9,629	716,368
その他の項目								
減価償却費	18,089	11,785	5,915	35,790	5,538	41,329	8	41,337
持分法適用会社への投資額	1,704	74	23	1,802	1	1,804	—	1,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,019	13,713	5,944	42,677	2,224	44,902	(4)	44,897

- (注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益の調整額△436百万円には、セグメント間取引消去312百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社(持株会社)運営に係る費用であります。
 セグメント資産の調整額9,629百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△48,540百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産58,170百万円が含まれております。全社資産の主なものは主に当社及び一部の連結子会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
減損損失	1,817	256	7	2,081	76	2,157	91	2,249

(注) 調整額は、全社資産に含まれる未利用不動産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
当期償却額	8	270	86	365	0	365	－	365
当期末残高	30	1,553	－	1,584	0	1,584	－	1,584

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高には重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、主としてその他で523百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、フレッシュネットワークシステムズ株式会社株式の追加取得により発生した負ののれんであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,933.05円	1株当たり純資産額	3,906.36円
1株当たり当期純利益金額	177.73円	1株当たり当期純利益金額	129.63円
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	13,088百万円	当期純利益	9,552百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	13,088百万円	普通株式に係る当期純利益	9,552百万円
普通株式の期中平均株数	73,640千株	普通株式の期中平均株数	73,688千株

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
明治製菓株式会社	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	20,000	1.70	なし	平成24年 7月30日
明治製菓株式会社	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	1.28	なし	平成26年 1月31日
明治乳業株式会社	第5回無担保社債	平成19年 12月6日	20,000	20,000	1.40	なし	平成24年 12月6日
合計	—	—	55,000	55,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	40,000	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,388	76,790	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,380	11,198	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,106	1,244	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	39,631	28,821	1.52	平成24年 ～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,367	3,074	—	平成24年 ～ 平成34年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	28,000	21,000	0.15	—
従業員貯金	2,499	2,500	0.50	—
合計	150,374	144,630	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,077	2,497	1,645	460
リース債務	1,080	926	581	286

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	270,612	290,696	290,152	262,634
税金等調整前四半期純損益 金額 (△は損失) (百万円)	8,150	9,278	13,815	△13,318
四半期純損益金額 (△は損失) (百万円)	3,777	5,600	8,468	△8,294
1株当たり四半期純損益 金額 (△は損失) (円)	51.26	76.00	114.92	△112.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95	42
前払費用	15	24
繰延税金資産	32	80
未取還付法人税等	2,283	307
関係会社短期貸付金	9,460	96,828
その他	15	117
流動資産合計	11,901	97,401
固定資産		
無形固定資産		
商標権	79	83
無形固定資産合計	79	83
投資その他の資産		
関係会社株式	257,384	257,384
関係会社長期貸付金	—	22,026
繰延税金資産	6	8
投資その他の資産合計	257,390	279,419
固定資産合計	257,470	279,502
資産合計	269,371	376,903
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	74,115
1年内返済予定の長期借入金	—	7,714
コマーシャル・ペーパー	—	21,000
未払金	—	210
未払費用	34	209
預り金	7	6
その他	48	95
流動負債合計	90	103,350
固定負債		
長期借入金	—	22,026
固定負債合計	—	22,026
負債合計	90	125,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	219,885	219,885
資本剰余金合計	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,183	4,308
利益剰余金合計	12,183	4,308
自己株式	△287	△10,167
株主資本合計	269,281	251,526
純資産合計	269,281	251,526
負債純資産合計	269,371	376,903

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 1,818	※1 1,865
関係会社受取配当金	※1 12,214	※1 1,537
営業収益合計	14,032	3,402
営業費用		
役員報酬	230	243
給料	551	595
事務費	470	557
その他	358	423
営業費用合計	1,610	1,819
営業利益	12,422	1,582
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 861
その他	1	2
営業外収益合計	7	863
営業外費用		
支払利息	0	805
創立費償却	129	—
その他	0	167
営業外費用合計	130	973
経常利益	12,299	1,473
特別損失		
事業再編費用	—	140
災害による損失	—	※2 100
特別損失合計	—	240
税引前当期純利益	12,299	1,233
法人税、住民税及び事業税	154	7
法人税等調整額	△38	△50
法人税等合計	116	△42
当期純利益	12,183	1,276

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	30,000
当期変動額		
株式移転による増加	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	7,500
当期変動額		
株式移転による増加	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	219,885
当期変動額		
株式移転による増加	219,884	—
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	219,885	0
当期末残高	219,885	219,885
資本剰余金合計		
前期末残高	—	227,385
当期変動額		
株式移転による増加	227,384	—
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	227,385	0
当期末残高	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	12,183
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,150
当期純利益	12,183	1,276
当期変動額合計	12,183	△7,874
当期末残高	12,183	4,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	—	12,183
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,150
当期純利益	12,183	1,276
当期変動額合計	12,183	△7,874
当期末残高	12,183	4,308
自己株式		
前期末残高	—	△287
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△9,889
自己株式の処分	13	9
当期変動額合計	△287	△9,880
当期末残高	△287	△10,167
株主資本合計		
前期末残高	—	269,281
当期変動額		
株式移転による増加	257,384	—
剰余金の配当	—	△9,150
当期純利益	12,183	1,276
自己株式の取得	△300	△9,889
自己株式の処分	14	9
当期変動額合計	269,281	△17,754
当期末残高	269,281	251,526
純資産合計		
前期末残高	—	269,281
当期変動額		
株式移転による増加	257,384	—
剰余金の配当	—	△9,150
当期純利益	12,183	1,276
自己株式の取得	△300	△9,889
自己株式の処分	14	9
当期変動額合計	269,281	△17,754
当期末残高	269,281	251,526

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。 _____</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左 _____</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)						
_____	<p>1 コミットメントライン契約 当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関 8 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	40,000百万円
コミットメントラインの総額	40,000百万円						
借入実行残高	— 〃						
差引額	40,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 経営管理料 1,818百万円 関係会社受取配当金 12,214 〃 受取利息 5 〃	※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 経営管理料 1,865百万円 関係会社受取配当金 1,537 〃 受取利息 859 〃 ※2 東日本大震災の被災地への義援金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	—	84	3	80

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	80	2,593	2	2,671

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,593千株は、単元未満株式の買取による22千株、取締役会決議に基づき子会社から取得した2,570千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 257,384百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 257,384百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払費用	18百万円	未払費用等	77百万円
	減価償却費	6 "	減価償却費	8 "
	未払事業税	12 "	未払事業税	1 "
	その他	1 "	その他	1 "
	繰延税金資産合計	38百万円	繰延税金資産合計	89百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.7 "
	その他	0.0 "	その他	△0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.5%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,531.06円	1株当たり純資産額	3,414.23円
1株当たり当期純利益金額	159.63円	1株当たり当期純利益金額	16.83円
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	12,183百万円	当期純利益	1,276百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	12,183百万円	普通株式に係る当期純利益	1,276百万円
普通株式の期中平均株数	76,321千株	普通株式の期中平均株数	75,818千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 当社子会社からの一部事業の承継</p> <p>当社は、平成23年 2月10日付の吸収分割契約に基づき、平成23年 4月 1日付で明治製菓(株) (平成23年 4月 1日付で「Meiji Seika ファルマ(株)」へ商号変更) 及び明治乳業(株) (平成23年 4月 1日付で「(株)明治」へ商号変更) との間でそれぞれ吸収分割を実施しました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 明治製菓(株)及び明治乳業(株)の資産管理に係る事業の一部</p> <p>事業の内容 (明治製菓(株)) 不動産、有価証券、商標権等の管理 (明治乳業(株)) 有価証券、商標権等の管理</p> <p>② 企業結合日 平成23年 4月 1日</p> <p>③ 企業結合の法的形式 明治製菓(株)及び明治乳業(株)を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>④ 結合後企業の名称 明治ホールディングス(株)</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、明治製菓(株)の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部及び明治乳業(株)の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を分割対象事業とし、明治製菓(株)、明治乳業(株)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
商標権	—	—	—	100	17	9	83
無形固定資産計	—	—	—	100	17	9	83

(注) 無形固定資産の総額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
当座預金	42
合計	42

ロ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
明治製菓(株)	33,770
明治乳業(株)	63,057
合計	96,828

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
明治製菓(株)	134,749
明治乳業(株)	122,635
合計	257,384

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
明治製菓(株)	13,475
明治乳業(株)	8,551
合計	22,026

③ 流動負債
イ 短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	30,850
(株)三菱東京UFJ銀行	8,800
三菱UFJ信託銀行(株)	8,570
住友信託銀行(株)	7,230
(株)りそな銀行	7,200
その他	11,465
合計	74,115

ロ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
2011年4月	21,000
合計	21,000

ハ 長期借入金

区分	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	9,789
農林中央金庫	2,625
(株)りそな銀行	2,145
日本生命保険(相)	1,300
住友信託銀行(株)	1,234
その他	4,933
合計	22,026

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった明治製菓株式会社（平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更）及び明治乳業株式会社（平成23年4月1日付で「株式会社 明治」へ商号変更）の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(明治製菓株式会社)

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010	8,683
受取手形及び売掛金	74,717	73,014
商品及び製品	42,294	40,579
仕掛品	2,274	1,748
原材料及び貯蔵品	16,770	18,535
繰延税金資産	8,800	10,668
その他	3,792	5,196
貸倒引当金	△65	△95
流動資産合計	160,595	158,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,781	165,502
減価償却累計額	△90,266	△95,348
建物及び構築物（純額）	※ ² 71,514	※ ² 70,153
機械装置及び運搬具	183,956	186,477
減価償却累計額	△139,232	△145,755
機械装置及び運搬具（純額）	44,723	40,722
工具、器具及び備品	16,049	16,220
減価償却累計額	△13,970	△14,206
工具、器具及び備品（純額）	2,079	2,014
土地	※ ² 23,735	※ ² 25,439
リース資産	2,467	2,946
減価償却累計額	△631	△969
リース資産（純額）	1,835	1,977
建設仮勘定	2,804	8,888
有形固定資産合計	146,692	149,196
無形固定資産		
のれん	886	1,553
その他	2,161	1,396
無形固定資産合計	3,047	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 33,147	※ ¹ 17,068
繰延税金資産	580	570
その他	※ ¹ 4,216	※ ¹ 3,941
貸倒引当金	△968	△385
投資その他の資産合計	36,975	21,195
固定資産合計	186,716	173,343
資産合計	347,311	331,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,667	30,812
短期借入金	※2 41,648	※2 37,078
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
リース債務	349	455
未払費用	13,779	15,461
未払法人税等	4,729	2,776
賞与引当金	4,008	4,199
返品調整引当金	265	241
売上割戻引当金	5,309	6,092
その他	13,463	16,150
流動負債合計	127,222	113,267
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※2 16,565	※2 16,021
リース債務	1,277	1,315
繰延税金負債	6,880	4,331
退職給付引当金	12,197	13,435
役員退職慰労引当金	220	127
資産除去債務	—	207
その他	2,218	2,038
固定負債合計	74,359	72,478
負債合計	201,581	185,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	34,935
利益剰余金	77,830	82,855
株主資本合計	141,129	146,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,381	2,157
繰延ヘッジ損益	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計	△928	△4,857
少数株主持分	5,529	4,630
純資産合計	145,730	145,927
負債純資産合計	347,311	331,673

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		411,035		418,179
売上原価		※5 238,490		※5 245,476
売上総利益		172,545		172,702
返品調整引当金戻入額		10		—
差引売上総利益		172,555		172,702
販売費及び一般管理費				
販売費		※1 116,614		※1 115,347
一般管理費		※1, ※2 45,106		※1, ※2 46,112
販売費及び一般管理費合計		161,720		161,459
営業利益		10,835		11,243
営業外収益				
受取利息		30		22
受取配当金		596		723
固定資産賃貸料		798		833
持分法による投資利益		—		409
受取補償金		—		2,000
雑収入		1,044		1,007
営業外収益合計		2,469		4,996
営業外費用				
支払利息		1,372		1,279
為替差損		459		1,177
持分法による投資損失		180		—
雑損失		234		388
営業外費用合計		2,246		2,845
経常利益		11,058		13,393
特別利益				
投資有価証券売却益		—		1,329
負ののれん発生益		—		382
固定資産売却益		※3 15		※3 8
退職給付引当金戻入額		40		—
その他		18		238
特別利益合計		75		1,958
特別損失				
災害による損失		—		※7 1,666
固定資産廃棄損		※4 1,736		※4 883
事業再編費用		—		860
店舗閉鎖損失		—		※6, ※8 831
関係会社株式売却損		—		821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		302
減損損失		—		※6 99
経営統合関連費用		361		—
その他		233		893
特別損失合計		2,331		6,358
税金等調整前当期純利益		8,801		8,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,933	6,292
法人税等調整額	△2,318	△2,651
法人税等合計	3,615	3,640
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,353
少数株主利益	396	328
当期純利益	4,790	5,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,210
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	—	△2,073
持分法適用会社に対する持分相当額	—	123
その他の包括利益合計	—	※2 △4,198
包括利益	—	※1 1,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,095
少数株主に係る包括利益	—	58

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
前期末残高	34,935	34,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,935	34,935
利益剰余金		
前期末残高	80,280	77,830
当期変動額		
剰余金の配当	△7,391	—
当期純利益	4,790	5,024
自己株式の処分	△13	—
連結範囲の変動	164	—
当期変動額合計	△2,450	5,024
当期末残高	77,830	82,855
自己株式		
前期末残高	△36	—
当期変動額		
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	36	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	143,543	141,129
当期変動額		
剰余金の配当	△7,391	—
当期純利益	4,790	5,024
自己株式の処分	23	—
連結範囲の変動	164	—
当期変動額合計	△2,413	5,024
当期末残高	141,129	146,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,114	4,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	△2,224
当期変動額合計	1,267	△2,224
当期末残高	4,381	2,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,781	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	△37
当期変動額合計	919	△37
当期末残高	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,990	△2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	△1,667
当期変動額合計	542	△1,667
当期末残高	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,658	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,729	△3,929
当期変動額合計	2,729	△3,929
当期末残高	△928	△4,857
少数株主持分		
前期末残高	4,968	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	△898
当期変動額合計	560	△898
当期末残高	5,529	4,630
純資産合計		
前期末残高	144,854	145,730
当期変動額		
剰余金の配当	△7,391	—
当期純利益	4,790	5,024
自己株式の処分	23	—
連結範囲の変動	164	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	△4,827
当期変動額合計	876	197
当期末残高	145,730	145,927

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,801	8,993
減価償却費	18,200	19,160
のれん償却額	418	357
負ののれん発生益	—	△382
有形固定資産除却損	1,113	883
減損損失	—	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,124	673
受取利息及び受取配当金	△627	△745
支払利息	1,372	1,279
持分法による投資損益 (△は益)	180	△409
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△468
売上債権の増減額 (△は増加)	250	2,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,934	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△998
その他	965	4,078
小計	21,890	34,491
利息及び配当金の受取額	733	829
利息の支払額	△1,355	△1,355
法人税等の支払額	△5,402	△8,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,865	25,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,057	△17,828
無形固定資産の取得による支出	△702	△159
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	119
投資有価証券の取得による支出	△448	△229
投資有価証券の売却による収入	3	13,372
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,261
その他	△779	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,903	△7,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,899	△4,838
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,000	△12,000
長期借入れによる収入	9,048	899
長期借入金の返済による支出	△13,760	△4,184
社債の償還による支出	△20,000	—
少数株主からの払込みによる収入	65	65
配当金の支払額	△7,391	—
少数株主への配当金の支払額	△146	△133
その他	△276	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,438	△20,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412	△2,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,747	11,388
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,388	8,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 26社</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、明治ビジネスサポート(株)、東海ナッツ(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)</p> <p>重要性の増加により連結の範囲に含めた1社 東海ナッツ(株)</p> <p>(除外)</p> <p>清算による除外1社 Cecilia Confectionery Pte. Ltd.</p> <p>非連結子会社 4社</p> <p>主要な非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社</p> <p>関連会社</p> <p>明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、(株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>関連会社 明治食品(株)</p> <p>持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 27社</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、明治ビジネスサポート(株)、東海ナッツ(株)、大蔵製薬(株)、(株)フランセ、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治医薬(山東)有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)</p> <p>株式を取得したことにより連結の範囲に含めた2社 大蔵製薬(株)、(株)フランセ</p> <p>(除外)</p> <p>清算による除外1社 (株)アステカ</p> <p>非連結子会社 5社</p> <p>主要な非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 2社</p> <p>関連会社</p> <p>明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>関連会社 明治食品(株)</p> <p>持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2010年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治医薬(山東)有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2010年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（4年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引等</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p style="text-align: center;">———</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引等</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間または15年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間から15年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益が14百万円、税金等調整前当期純利益は233百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度発生額7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度発生額186百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度発生額3百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度発生額45百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度発生額6百万円)は、金額的重要性が増したため当連結連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度発生額2,652百万円)として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」はありません。</p> <p>4 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度発生額275百万円)として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,960百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>2,355百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,691百万円	その他(関係会社出資金)	632百万円	建物	19,960百万円	土地	155百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,355百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円	従業員	594百万円	その他	165百万円	計	987百万円	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>18,687百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>1,751百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,250百万円	その他(関係会社出資金)	632百万円	建物	18,687百万円	土地	155百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	1,751百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円	従業員	506百万円	計	710百万円	受取手形割引高	267百万円	受取手形裏書譲渡高	126百万円
投資有価証券(株式)	8,691百万円																																																
その他(関係会社出資金)	632百万円																																																
建物	19,960百万円																																																
土地	155百万円																																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,355百万円																																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円																																																
従業員	594百万円																																																
その他	165百万円																																																
計	987百万円																																																
受取手形割引高	289百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	81百万円																																																
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	20,000百万円																																																
投資有価証券(株式)	1,250百万円																																																
その他(関係会社出資金)	632百万円																																																
建物	18,687百万円																																																
土地	155百万円																																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	1,751百万円																																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円																																																
従業員	506百万円																																																
計	710百万円																																																
受取手形割引高	267百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	126百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>53,969百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引引当金繰入額</td> <td>5,309百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>15,710百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	53,969百万円	売上割引引当金繰入額	5,309百万円	給料賃金	21,454百万円	賞与引当金繰入額	2,302百万円	退職給付費用	3,754百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円		15,710百万円	土地売却益	13百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>52,631百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引引当金繰入額</td> <td>6,092百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,667百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,438百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	52,631百万円	売上割引引当金繰入額	6,092百万円	給料賃金	21,667百万円	賞与引当金繰入額	2,405百万円	退職給付費用	3,651百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円		16,438百万円	機械装置及び運搬具売却益	8百万円
販売促進費	53,969百万円																																
売上割引引当金繰入額	5,309百万円																																
給料賃金	21,454百万円																																
賞与引当金繰入額	2,302百万円																																
退職給付費用	3,754百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																
	15,710百万円																																
土地売却益	13百万円																																
販売促進費	52,631百万円																																
売上割引引当金繰入額	6,092百万円																																
給料賃金	21,667百万円																																
賞与引当金繰入額	2,405百万円																																
退職給付費用	3,651百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																
	16,438百万円																																
機械装置及び運搬具売却益	8百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																															
<p>※4 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入)</p> <p style="text-align: right;">△629百万円</p>	建物及び構築物	366百万円	機械装置及び運搬具	689百万円	撤去費用等	681百万円	計	1,736百万円	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入)</p> <p style="text-align: right;">264百万円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県四街道市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、土地95百万円であります。また、スポーツクラブの店舗閉鎖に伴い、当該店舗にかかるのれん全額(256百万円)を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については購入意向表明書、固定資産税評価額等により評価しております。</p> <p>※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や工場設備等の復旧費用等を計上しております。</p> <p>なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損及び現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>被災地への支援物資他</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p>※8 店舗閉鎖損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	631百万円	撤去費用等	193百万円	計	883百万円	場所	用途	種類	千葉県四街道市	遊休資産	建物及び構築物、土地	静岡県熱海市	遊休資産	土地	栃木県那須町	遊休資産	土地	—	—	のれん	たな卸資産の減失損失	785百万円	固定資産廃棄損及び現状回復費用	320百万円	被災地への支援物資他	560百万円	計	1,666百万円	固定資産	262百万円	のれん減損損失	256百万円	その他	313百万円	計	831百万円
建物及び構築物	366百万円																																															
機械装置及び運搬具	689百万円																																															
撤去費用等	681百万円																																															
計	1,736百万円																																															
建物及び構築物	59百万円																																															
機械装置及び運搬具	631百万円																																															
撤去費用等	193百万円																																															
計	883百万円																																															
場所	用途	種類																																														
千葉県四街道市	遊休資産	建物及び構築物、土地																																														
静岡県熱海市	遊休資産	土地																																														
栃木県那須町	遊休資産	土地																																														
—	—	のれん																																														
たな卸資産の減失損失	785百万円																																															
固定資産廃棄損及び現状回復費用	320百万円																																															
被災地への支援物資他	560百万円																																															
計	1,666百万円																																															
固定資産	262百万円																																															
のれん減損損失	256百万円																																															
その他	313百万円																																															
計	831百万円																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	7,520百万円
	少数株主に係る包括利益	492百万円
	計	8,013百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,246百万円
	繰延ヘッジ損益	919百万円
	為替換算調整勘定	639百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	21百万円
	計	2,826百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072
自己株式				
普通株式	66	—	66	—
合計	66	—	66	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

平成21年8月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	758百万円
(ロ) 1株当たり配当額	2円00銭
(ハ) 基準日(※)	—
(ニ) 効力発生日	平成21年8月28日

(※) 当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

平成22年2月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,307百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円00銭
(ハ) 基準日(※)	—
(ニ) 効力発生日	平成22年2月25日

(※) 当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,032百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	8円
(ニ)基準日	平成23年3月31日
(ホ)効力発生日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,010百万円	現金及び預金勘定 8,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △621百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △18百万円
現金及び現金同等物 11,388百万円	現金及び現金同等物 8,665百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債発行等)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,010	12,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,717	74,717	—
(3) 投資有価証券	23,996	23,996	—
資産計	110,723	110,723	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,667	31,667	—
(2) 短期借入金	41,648	41,648	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(4) 未払費用	13,779	13,779	—
(5) 社債	35,000	35,791	791
(6) 長期借入金	16,565	16,784	218
負債計	150,660	151,671	1,010
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(621)	(621)	—
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(4,852)	(4,852)	—
デリバティブ取引計	(5,473)	(5,473)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算出しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,151

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,717	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券(その他)	—	87	—	—
合計	86,727	87	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	20,000	15,000	—	—
長期借入金	1,620	13,541	1,216	95	91

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に親会社借入、銀行借入、社債発行等）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金、社債等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,683	8,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,014	73,014	—
(3) 投資有価証券	15,229	15,229	—
資産計	96,927	96,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,812	30,812	—
(2) 短期借入金	36,146	36,146	—
(3) 未払費用	15,461	15,461	—
(4) 社債	35,000	35,678	678
(5) 長期借入金	16,953	17,092	138
負債計	134,373	135,190	817
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,084)	(1,084)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,914)	(4,914)	—
デリバティブ取引計	(5,999)	(5,999)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算出しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,838

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,014	—	—	—
合計	81,698	—	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	20,000	15,000	—	—	—
長期借入金	932	14,651	1,167	97	45	59

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,386	13,091	8,294
	(2)その他	14	11	2
	小計	21,400	13,103	8,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,465	3,295	△829
	(2)その他	129	166	△36
	小計	2,595	3,461	△866
合計		23,996	16,565	7,430

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額459百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	3	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,167	7,209	4,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,062	4,416	△1,353
合計		15,229	11,625	3,603

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額588百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	6,117	1,327	—
(2)その他	142	1	38
合計	6,259	1,329	38

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について110百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	798	—	△44	△44
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	4,521	4,186	△516	△516
	オプション取引 売建プット 米ドル	5,042	3,446	△49	△49
	買建コール 米ドル	1,174	851	△10	△10
合計		11,536	8,484	△621	△621

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					8,821	5,266	△559
	ユーロ					442	179	42
	ポンド					1,087	303	△62
	豪ドル					725	515	279
	売建							
	米ドル					300	—	△6
	ユーロ	279	—	22				
	通貨スワップ取引	買掛金						
買建								
米ドル	5,066					3,645	△588	
ポンド	15,249					12,612	△3,687	
	豪ドル	3,019	2,516	△292				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			(注2)			
	買建							
	米ドル					250	—	
	ユーロ					44	—	
	ポンド					142	—	
	豪ドル	41	—					
	売建	売掛金						
米ドル	4				—			
通貨スワップ取引	買掛金							
買建								
米ドル					222	—		
	ポンド	77	—					
	合計		35,777	25,038	△4,852			

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,470	6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	798	—	△124	△124
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,741	3,442	△780	△780
	オプション取引 売建プット 米ドル	2,212	1,439	△179	△179
	買建コール 米ドル	366	366	△0	△0
	合計	7,119	5,248	△1,084	△1,084

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					8,783	3,399	△820
	ユーロ					334	—	33
	ポンド					1,058	303	△23
	豪ドル	453	101	201				
	売建	売掛金						
	米ドル					291	—	△1
	ユーロ	284	—	△4				
	通貨スワップ取引	買掛金						
買建								
米ドル	3,593						3,180	△596
ポンド	12,440						11,063	△3,531
豪ドル	2,516	2,264	△172					
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			(注2)			
	買建							
	米ドル					433	—	
	ユーロ					31	—	
	ポンド	151	—					
	豪ドル	8	—					
通貨スワップ取引	買掛金							
買建								
米ドル	51	—						
ポンド	172	—						
合計			30,603	20,313	△4,914			

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△110,973</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額 (自 平成21年4月1 至 平成22年3月31日) 掛金拠出割合 0.26%</p> <p>(3) 補足説明 (平成22年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金85,062百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。</p>	イ 年金資産の額	254,273	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	365,247	ハ 差引額(イーロ)	△110,973
イ 年金資産の額	254,273						
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	365,247						
ハ 差引額(イーロ)	△110,973						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,415</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,819</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△23,595</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△12,197</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,197</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金34百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として23百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として42百万円を計上しております。</p> <p>2 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・退職金加算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計部分…ポイント基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・付加金部分……期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場金利連動型制度…期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△44,415	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	20,819	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△23,595	ニ 未認識数理計算上の差異	11,398	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,197	ヘ 退職給付引当金	△12,197	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,359	ロ 利息費用	1,034	ハ 期待運用収益	△354	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,903	イ 割引率	2.5%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法		退職一時金制度		・退職金加算額		累計部分…ポイント基準		・付加金部分……期間定額基準		市場金利連動型制度…期間定額基準		ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△45,571</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">21,132</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△24,438</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,453</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△12,985</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△13,435</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金35百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として20百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として51百万円を計上しております。</p> <p>2 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・退職金加算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計部分…ポイント基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・付加金部分……期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場金利連動型制度…期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△45,571	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	21,132	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,438	ニ 未認識数理計算上の差異	11,453	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,985	ヘ 前払年金費用	449	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△13,435	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,479	ロ 利息費用	1,077	ハ 期待運用収益	△411	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,737	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,883	イ 割引率	2.5%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法		退職一時金制度		・退職金加算額		累計部分…ポイント基準		・付加金部分……期間定額基準		市場金利連動型制度…期間定額基準		ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	
イ 退職給付債務	△44,415																																																																																						
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	20,819																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△23,595																																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	11,398																																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,197																																																																																						
ヘ 退職給付引当金	△12,197																																																																																						
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,359																																																																																						
ロ 利息費用	1,034																																																																																						
ハ 期待運用収益	△354																																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863																																																																																						
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,903																																																																																						
イ 割引率	2.5%																																																																																						
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																																																						
ハ 退職給付見込額の期間配分方法																																																																																							
退職一時金制度																																																																																							
・退職金加算額																																																																																							
累計部分…ポイント基準																																																																																							
・付加金部分……期間定額基準																																																																																							
市場金利連動型制度…期間定額基準																																																																																							
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																							
イ 退職給付債務	△45,571																																																																																						
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	21,132																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,438																																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	11,453																																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,985																																																																																						
ヘ 前払年金費用	449																																																																																						
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△13,435																																																																																						
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,479																																																																																						
ロ 利息費用	1,077																																																																																						
ハ 期待運用収益	△411																																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,737																																																																																						
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,883																																																																																						
イ 割引率	2.5%																																																																																						
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																																																						
ハ 退職給付見込額の期間配分方法																																																																																							
退職一時金制度																																																																																							
・退職金加算額																																																																																							
累計部分…ポイント基準																																																																																							
・付加金部分……期間定額基準																																																																																							
市場金利連動型制度…期間定額基準																																																																																							
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																							

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,666	7,070
販売費税務上期間不対応額	1,058	1,426
投資有価証券等評価損	1,681	1,489
賞与引当金	1,650	1,729
減価償却費	1,877	1,890
たな卸資産	1,249	1,321
未払事業税額	470	299
繰延ヘッジ損益	1,989	2,015
その他	4,752	6,924
繰延税金資産小計	21,395	24,167
評価性引当額	△2,525	△3,238
繰延税金資産合計	18,870	20,928
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△13,206	△12,486
その他有価証券評価差額金	△3,045	△1,420
その他	△116	△115
繰延税金負債合計	△16,369	△14,022
繰延税金資産の純額 (△は負債)	2,500	6,906

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額 (△は負債) は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	8,800	10,668
固定資産—繰延税金資産	580	570
固定負債—繰延税金負債	△6,880	△4,331

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	フード& ヘルスケア 事業	薬品事業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	292,630	115,325	3,078	411,035	—	411,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	2,567	854	3,877	(3,877)	—
計	293,086	117,893	3,933	414,912	(3,877)	411,035
営業費用	288,679	110,661	3,286	402,626	(2,426)	400,200
営業利益	4,407	7,232	646	12,285	(1,450)	10,835
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	166,285	126,640	20,853	313,779	33,532	347,311
減価償却費	11,912	5,129	1,576	18,618	—	18,618
資本的支出	13,743	5,406	81	19,231	—	19,231

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給
付債務数理計算上の差異の処理額であります。

- 4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,805	9,346	19,883	411,035	—	411,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,299	9,268	510	13,077	(13,077)	—
計	385,104	18,614	20,393	424,113	(13,077)	411,035
営業費用	373,814	18,103	19,630	411,548	(11,348)	400,200
営業利益	11,290	511	763	12,564	(1,729)	10,835
II 資産	309,652	19,894	11,269	340,816	6,495	347,311

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州: 米国、ヨーロッパ諸国

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高	12,148	24,380	36,529
II 連結売上高			411,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	5.9	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「フード&ヘルスケア」、「薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「フード&ヘルスケア」は、菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等をしております。「薬品」は、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格または社内振替価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	フード& ヘルスケア	薬品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,248	122,984	415,233	2,946	418,179	—	418,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432	1,217	1,650	813	2,463	(2,463)	—
計	292,681	124,202	416,884	3,759	420,643	(2,463)	418,179
セグメント利益	4,141	7,636	11,778	391	12,169	(926)	11,243
セグメント資産	165,409	127,107	292,516	19,039	311,555	20,117	331,673
その他の項目							
減価償却費	11,785	5,791	17,576	1,583	19,160	—	19,160
持分法適用会社への投資額	74	23	98	—	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,713	5,738	19,452	31	19,483	—	19,483

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等を含んでおります。

- 2 調整額の内容は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△926百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024百万円が含まれております。全社費用は、主に費用セグメントに帰属していない当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は27,281百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	フード&ヘルスケア	薬品	計	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	256	7	264	—	264	91	355

（注）調整額は、全社資産に含まれる未利用不動産等に係る金額であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	フード&ヘルスケア	薬品	計	その他	計	調整額	合計
当期償却額	270	86	357	—	357	—	357
当期末残高	1,553	—	1,553	—	1,553	—	1,553

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、薬品において382百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に大蔵製薬株式会社の株式取得によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任6名 当社経営管理の委託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任6名 当社経営管理の委託等	資金の借入	42,515	短期借入金	33,770
									長期借入金	13,475
							利息の支払	390	未払利息	26
							親会社株式の売却額	6,073	—	—
親会社株式の売却益	1,301	—	—							

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

(2) 株式の売却価格算定については、市場価格を基に決定しております。

3 短期借入金は、資金の集中管理を目的とした明治グループ・プーリング制度によるものであり、資金の融通は日々行われているため取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.85円	1株当たり純資産額	372.74円
1株当たり当期純利益金額	12.64円	1株当たり当期純利益金額	13.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	145,730百万円	145,927百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,529百万円 (5,529百万円)	4,630百万円 (4,630百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	140,200百万円	141,296百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	379,072千株	379,072千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	4,790百万円	5,024百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,790百万円	5,024百万円
普通株式の期中平均株式数	379,072千株	379,072千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>明治グループ事業再編について</p> <p>(1) 株式会社明治との吸収分割</p> <p>当社は、フード&ヘルスケア事業を、吸収分割により株式会社明治（以下「明治」、旧社名「明治乳業株式会社」）へ平成23年4月1日付で承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及び内容 当社のフード&ヘルスケア事業 (菓子、食品、砂糖及び糖化殻粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等)</p> <p>2 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、明治を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>3 結合後企業の名称 株式会社明治</p> <p>4 本店所在地 東京都江東区新砂一丁目2番10号</p> <p>5 代表者氏名 代表取締役社長 浅野 茂太郎</p> <p>6 資本金 33,646百万円</p> <p>7 事業の内容 菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等</p> <p>8 取引の目的を含む取引の概要 グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングス株式会社の傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、当社が行っているフード&ヘルスケア事業を明治に承継させることといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。</p> <p>9 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(2) 明治ホールディングス株式会社との吸収分割</p> <p>当社は、資産管理に係る事業の一部を、吸収分割により当社の親会社である明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)へ平成23年4月1日付で承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の内容 当社の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部</p> <p>2 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割</p> <p>3 結合後企業の名称 明治ホールディングス株式会社</p> <p>4 本店所在地 東京都中央区京橋二丁目4番16号</p> <p>5 代表者氏名 代表取締役社長 佐藤 尚忠</p> <p>6 資本金 30,000百万円</p> <p>7 事業の内容 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</p> <p>8 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。</p> <p>9 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>

⑤連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	20,000	年1.70	なし	平成24年 7月30日
明治製菓株式会社	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	年1.28	なし	平成26年 1月31日
合計	—	—	35,000	35,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	20,000	15,000	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,618	36,146	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,030	932	3.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	349	455	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	16,565	16,021	1.33	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,277	1,315	—	平成24年～34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	12,000	—	—	—
合計	71,841	54,871	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	14,651	1,167	97	45
リース債務	450	450	256	84

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(明治乳業株式会社)
 1 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577	13,033
受取手形及び売掛金	80,813	74,552
リース投資資産	226	111
商品及び製品	37,563	32,128
仕掛品	174	146
原材料及び貯蔵品	12,264	12,074
繰延税金資産	4,714	4,364
その他	7,480	8,198
貸倒引当金	△196	△238
流動資産合計	147,618	144,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. ※3 67,513	※1. ※3 65,332
機械装置及び運搬具（純額）	※1. ※3 64,348	※1. ※3 59,202
土地	※3 43,556	※3 41,011
リース資産（純額）	※1 1,335	※1 2,356
建設仮勘定	1,192	10,061
その他（純額）	※1. ※3 8,234	※1. ※3 7,719
有形固定資産合計	186,182	185,684
無形固定資産		
投資その他の資産	7,370	6,694
投資有価証券	※2. ※3 24,325	※2. ※3 17,858
繰延税金資産	552	603
前払年金費用	—	24,244
その他	※2 24,991	※2 6,571
貸倒引当金	△233	△385
投資その他の資産合計	49,636	48,892
固定資産合計	243,189	241,272
資産合計	390,807	385,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,526	62,818
短期借入金	*3 44,580	*3 65,909
コマーシャル・ペーパー	16,000	—
リース債務	756	789
未払法人税等	4,541	1,125
賞与引当金	7,038	5,385
未払費用	26,340	24,852
その他	*3 20,148	*3 22,224
流動負債合計	183,932	183,105
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	*3 23,066	*3 12,800
リース債務	1,090	1,758
繰延税金負債	8,811	9,329
退職給付引当金	3,513	3,690
役員退職慰労引当金	456	262
その他	*5 673	*5 1,185
固定負債合計	57,611	49,027
負債合計	241,544	232,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	79,557	85,856
自己株式	—	—
株主資本合計	145,181	151,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	912
その他の包括利益累計額合計	1,725	912
少数株主持分	2,356	1,118
純資産合計	149,263	153,510
負債純資産合計	390,807	385,644

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	704,499	708,142
売上原価	※2 504,994	※2 499,540
売上総利益	199,505	208,601
販売費及び一般管理費	※1, ※2 181,930	※1, ※2 191,160
営業利益	17,575	17,441
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	348	439
受取家賃	575	598
その他	775	749
営業外収益合計	1,733	1,809
営業外費用		
支払利息	1,205	983
たな卸資産処分損	20	—
持分法による投資損失	56	157
その他	744	652
営業外費用合計	2,027	1,794
経常利益	17,281	17,456
特別利益		
固定資産売却益	※3 280	※3 711
貸倒引当金戻入額	96	42
退職給付制度改定益	70	—
負ののれん発生益	—	523
その他	83	255
特別利益合計	530	1,533
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,517	※4 940
減損損失	※5 119	※5 1,893
災害による損失	—	※6 3,214
その他	934	2,452
特別損失合計	2,572	8,500
税金等調整前当期純利益	15,239	10,489
法人税、住民税及び事業税	6,010	3,427
法人税等調整額	809	1,321
法人税等合計	6,820	4,749
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△293
当期純利益	8,382	6,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△812
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	*2 △817
包括利益	—	*1 4,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,221
少数株主に係る包括利益	—	△298

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
利益剰余金		
前期末残高	78,648	79,557
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,382	6,034
連結範囲の変動	—	1,801
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	909	6,298
当期末残高	79,557	85,856
自己株式		
前期末残高	△34	—
当期変動額		
自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	144,237	145,181
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,382	6,034
連結範囲の変動	—	1,801
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	944	6,298
当期末残高	145,181	151,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	732	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	△812
当期変動額合計	992	△812
当期末残高	1,725	912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	732	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	△812
当期変動額合計	992	△812
当期末残高	1,725	912
少数株主持分		
前期末残高	2,333	2,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△1,238
当期変動額合計	22	△1,238
当期末残高	2,356	1,118
純資産合計		
前期末残高	147,303	149,263
当期変動額		
剰余金の配当	△7,463	△1,537
当期純利益	8,382	6,034
連結範囲の変動	—	1,801
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△2,051
当期変動額合計	1,959	4,247
当期末残高	149,263	153,510

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,239	10,489
減価償却費	20,879	22,176
負ののれん償却額	△13	△19
負ののれん発生益	—	△523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	△5,504
減損損失	119	1,893
受取利息及び受取配当金	△381	△461
支払利息	1,205	983
固定資産売却損益 (△は益)	△280	△670
固定資産処分損益 (△は益)	939	898
投資有価証券売却損益 (△は益)	68	734
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	598
売上債権の増減額 (△は増加)	20	6,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699	△1,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862	5,368
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,256	△1,777
その他	8,276	625
小計	38,331	39,418
利息及び配当金の受取額	386	472
利息の支払額	△1,088	△1,153
法人税等の支払額	△3,410	△7,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,220	30,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,489	△20,721
無形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,826
有形及び無形固定資産の売却による収入	239	1,713
投資有価証券の取得による支出	△676	△130
投資有価証券の売却による収入	665	3,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,242
貸付金の純増減額 (△は増加)	617	632
その他	226	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△14,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,676	18,413
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	△16,000
長期借入れによる収入	189	—
長期借入金の返済による支出	△6,837	△7,350
社債の償還による支出	△15,000	—
少数株主からの株式取得による支出	—	△425
配当金の支払額	△7,463	△1,537
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△726	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,172	△7,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	8,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,682	4,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,577	* 13,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																																																																				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>明治ロジテック株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 株式会社フレッシュ・ロジスティック</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>千葉明治牛乳株式会社</td><td>パンピー食品株式会社</td></tr> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>株式会社フレッシュ・ロジスティック</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社		明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック	関連会社	栃木明治牛乳株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>明治ロジテック株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>明治ライスデリカ株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>株式会社フレッシュ・ロジスティック</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>上記のうち明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックは当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>大蔵製菓株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、また、連結子会社である明治油脂株式会社が連結子会社であった大阪保証牛乳株式会社を吸収合併したことにより大阪保証牛乳株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>千葉明治牛乳株式会社</td><td>パンピー食品株式会社</td></tr> <tr><td>沖縄明治乳業株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>非連結子会社</td><td>関東製酪株式会社</td></tr> <tr><td>関連会社</td><td>栃木明治牛乳株式会社</td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社		明治ロジテック株式会社	四国明治乳業株式会社	北海道明販株式会社	東海明治株式会社	東北明販株式会社	明治ライスデリカ株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	関東製酪株式会社	関連会社	栃木明治牛乳株式会社
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																				
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																				
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																				
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																				
システムズ株式会社																																																																					
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																																				
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																				
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																				
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																				
近畿明販株式会社																																																																					
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																				
沖縄明治乳業株式会社																																																																					
非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																				
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																				
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																				
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																				
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																				
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																				
システムズ株式会社																																																																					
明治ロジテック株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																				
北海道明販株式会社	東海明治株式会社																																																																				
東北明販株式会社	明治ライスデリカ株式会社																																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																				
東京明治フーズ株式会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																				
近畿明販株式会社																																																																					
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																				
沖縄明治乳業株式会社																																																																					
非連結子会社	関東製酪株式会社																																																																				
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年 3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年 4月 1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年 3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年 4月 1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～18年	その他(工具器具備品)	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～18年												
その他(工具器具備品)	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウェイトが増し、また不確定要素が増したことから、当連結会計年度より賞与引当金にて計上することにしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は6,790百万円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円、税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は512百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払年金費用」は18,576百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「経営統合関連費用」(当連結会計年度発生額242百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度発生額3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,298百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,354 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,472百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,268 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,172 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,240百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、21百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,929百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,013百万円	構築物	743 "	機械装置	3,558 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	28 "	土地	6,354 "	投資有価証券	3,772 "	計	20,472百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金(1年以内)	2,268 "	長期借入金	4,172 "	従業員貯金	2,499 "	計	9,240百万円	東乳物流サービス㈱	50百万円	仙台飼料㈱	653 "	㈱明治ビバリッジ	40 "	計	743百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、277,303百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,192 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,753 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,847百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,859 "</td> </tr> <tr> <td>その他(従業員貯金)</td> <td style="text-align: right;">2,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,769百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、1百万 円であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,375百万円	その他(出資金)	183百万円	建物及び構築物	4,996百万円	機械装置及び運搬具	2,192 "	その他(工具器具備品)	17 "	土地	5,753 "	投資有価証券	2,888 "	計	15,847百万円	短期借入金	1,409百万円	長期借入金	2,859 "	その他(従業員貯金)	2,500 "	計	6,769百万円	仙台飼料㈱	589 "	計	589百万円
投資有価証券(株式)	4,929百万円																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																								
建物	6,013百万円																																																																								
構築物	743 "																																																																								
機械装置	3,558 "																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																								
工具器具備品	28 "																																																																								
土地	6,354 "																																																																								
投資有価証券	3,772 "																																																																								
計	20,472百万円																																																																								
短期借入金	300百万円																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,268 "																																																																								
長期借入金	4,172 "																																																																								
従業員貯金	2,499 "																																																																								
計	9,240百万円																																																																								
東乳物流サービス㈱	50百万円																																																																								
仙台飼料㈱	653 "																																																																								
㈱明治ビバリッジ	40 "																																																																								
計	743百万円																																																																								
コミットメントラインの総額	35,000百万円																																																																								
借入実行残高	15,000 "																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	4,375百万円																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																								
建物及び構築物	4,996百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	2,192 "																																																																								
その他(工具器具備品)	17 "																																																																								
土地	5,753 "																																																																								
投資有価証券	2,888 "																																																																								
計	15,847百万円																																																																								
短期借入金	1,409百万円																																																																								
長期借入金	2,859 "																																																																								
その他(従業員貯金)	2,500 "																																																																								
計	6,769百万円																																																																								
仙台飼料㈱	589 "																																																																								
計	589百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,638百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">57,553 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">33,432 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,122 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,982百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">687 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県茂原市</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(119百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,638百万円	拡売費	57,553 "	労務費	33,432 "	賞与引当金繰入額	4,122 "	退職給付費用	3,777 "	土地	275百万円	その他の固定資産	4 "	計	280百万円	建物	625百万円	機械装置	687 "	土地	45 "	工具器具備品他	160 "	計	1,517百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県茂原市	"	"	熊本県熊本市	"	"	宮城県柴田郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">32,338百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">61,068 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">33,847 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,683 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,779 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,980百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所他</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県川越市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県水戸市</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,893百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,817百万円、その他76百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p>	運賃保管料	32,338百万円	拡売費	61,068 "	労務費	33,847 "	賞与引当金繰入額	3,683 "	退職給付費用	3,779 "	土地	697百万円	その他の固定資産	13 "	計	711百万円	建物	213百万円	機械装置	304 "	土地	37 "	その他の固定資産	385 "	計	940百万円	用途	種類	場所	営業所他	土地他	埼玉県川越市他	遊休資産	土地	茨城県水戸市	"	"	栃木県佐野市
運賃保管料	28,638百万円																																																																												
拡売費	57,553 "																																																																												
労務費	33,432 "																																																																												
賞与引当金繰入額	4,122 "																																																																												
退職給付費用	3,777 "																																																																												
土地	275百万円																																																																												
その他の固定資産	4 "																																																																												
計	280百万円																																																																												
建物	625百万円																																																																												
機械装置	687 "																																																																												
土地	45 "																																																																												
工具器具備品他	160 "																																																																												
計	1,517百万円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
遊休資産	土地	千葉県茂原市																																																																											
"	"	熊本県熊本市																																																																											
"	"	宮城県柴田郡																																																																											
運賃保管料	32,338百万円																																																																												
拡売費	61,068 "																																																																												
労務費	33,847 "																																																																												
賞与引当金繰入額	3,683 "																																																																												
退職給付費用	3,779 "																																																																												
土地	697百万円																																																																												
その他の固定資産	13 "																																																																												
計	711百万円																																																																												
建物	213百万円																																																																												
機械装置	304 "																																																																												
土地	37 "																																																																												
その他の固定資産	385 "																																																																												
計	940百万円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
営業所他	土地他	埼玉県川越市他																																																																											
遊休資産	土地	茨城県水戸市																																																																											
"	"	栃木県佐野市																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。 なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。 主な内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損及び現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">265 〃</td> </tr> <tr> <td>被災地への支援物資他</td> <td style="text-align: right;">1,038 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,214百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失損失	1,909百万円	固定資産廃棄損及び現状回復費用	265 〃	被災地への支援物資他	1,038 〃	計	3,214百万円
たな卸資産の滅失損失	1,909百万円								
固定資産廃棄損及び現状回復費用	265 〃								
被災地への支援物資他	1,038 〃								
計	3,214百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,374百万円
少数株主に係る包括利益	35 〃
計	9,409 〃
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	981百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8 〃
計	990 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式(注)	62	—	62	—
合計	62	—	62	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	768	2.34	(※)	平成21年8月28日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	5,380	16.38	(※)	平成22年2月25日

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,537	4.68	—	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 4,577百万円	現金及び預金勘定 13,033百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,577百万円	現金及び現金同等物 13,033百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,306 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,148	3,822	6,971	減価償却累計額相当額	2,704	2,492	5,197	期末残高相当額	444	1,329	1,774	1年以内	975百万円	1年超	937 〃	合計	1,912百万円	支払リース料	1,509百万円	減価償却費相当額	1,306 〃	支払利息相当額	47 〃	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,193	1,901	3,095	減価償却累計額相当額	1,062	1,369	2,431	期末残高相当額	130	532	663	1年以内	402百万円	1年超	302 〃	合計	705百万円	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	679 〃	支払利息相当額	23 〃
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	3,148	3,822	6,971																																																														
減価償却累計額相当額	2,704	2,492	5,197																																																														
期末残高相当額	444	1,329	1,774																																																														
1年以内	975百万円																																																																
1年超	937 〃																																																																
合計	1,912百万円																																																																
支払リース料	1,509百万円																																																																
減価償却費相当額	1,306 〃																																																																
支払利息相当額	47 〃																																																																
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	1,193	1,901	3,095																																																														
減価償却累計額相当額	1,062	1,369	2,431																																																														
期末残高相当額	130	532	663																																																														
1年以内	402百万円																																																																
1年超	302 〃																																																																
合計	705百万円																																																																
支払リース料	763百万円																																																																
減価償却費相当額	679 〃																																																																
支払利息相当額	23 〃																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 86百万円 1年超 208 〃 <hr/> 合計 294百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 221百万円 1年超 401 〃 <hr/> 合計 623百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,577	4,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,813	80,813	—
(3) 投資有価証券	17,337	17,337	—
資産計	102,728	102,728	—
(1) 支払手形及び買掛金	64,526	64,526	—
(2) 短期借入金	44,580	44,580	—
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	—
(4) 社債	20,000	20,342	342
(5) 長期借入金	23,066	23,430	363
負債計	168,172	168,878	705
デリバティブ取引(*1)	(121)	(121)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、リスク・フリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,813	—	—	—
合計	85,390	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490	1,671	54

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入、銀行借入、社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をグループファイナンス等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社及び一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年1ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,033	13,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,552	74,552	—
(3) 投資有価証券	11,567	11,567	—
資産計	99,153	99,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	62,818	62,818	—
(2) 短期借入金	55,643	55,643	—
(3) 未払費用	24,852	24,852	—
(4) 社債	20,000	20,338	338
(5) 長期借入金 (1年以内含む)	23,066	23,233	167
負債計	186,380	186,885	505
デリバティブ取引(*)	11	11	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,552	—	—	—
合計	87,585	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,266	8,426	1,329	1,548	415	1,081	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,292	7,069	4,222
	小計	11,292	7,069	4,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,045	7,348	△1,303
	小計	6,045	7,348	△1,303
合計		17,337	14,417	2,919

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,058百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	663	26	94
合計	663	26	94

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,455	4,581	2,874
	小計	7,455	4,581	2,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,112	5,432	△1,320
	小計	4,112	5,432	△1,320
合計		11,567	10,014	1,553

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,856	61	795
合計	3,856	61	795

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について598百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	497	—	14	14
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	265	37	0	0
買建				
コール				
米ドル	132	18	△6	△6
合計	895	56	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,062	—	11	11
ユーロ	114	—	4	4
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	37	—	△2	△2
買建				
コール				
米ドル	18	—	△1	△1
合計	1,233	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">460,692 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△203,336 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)</p> <p>掛金拠出割合 1.01%</p> <p>(3) 補足説明(平成21年 3月 31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	257,355百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,207 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△21,090 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)</p> <p>掛金拠出割合 5.61%</p> <p>(3) 補足説明(平成22年 3月 31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金9,054百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	45,116百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,207 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△21,090 〃																								
イ 年金資産の額	257,355百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃																																				
イ 年金資産の額	45,116百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,207 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△21,090 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△69,550百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">48,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△20,951 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,181 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△764 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">15,063 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,576 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,513百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注) 1	△69,550百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	48,598 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃	チ 前払年金費用	18,576 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△68,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">53,490 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,923 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,878 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,682 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△83 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,553 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,244 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注) 1	△68,414百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	53,490 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,923 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	32,682 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,553 〃	チ 前払年金費用	24,244 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,690百万円
イ 退職給付債務(注) 1	△69,550百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	48,598 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃																																				
チ 前払年金費用	18,576 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円																																				
イ 退職給付債務(注) 1	△68,414百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	53,490 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,923 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,878 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	32,682 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△83 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,553 〃																																				
チ 前払年金費用	24,244 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,690百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,748 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,166 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,069 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,168 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用 (ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く) を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1	1,341百万円	ロ	利息費用	1,748 "	ハ	期待運用収益	△1,166 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "	ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	233 "	チ	臨時に支払った割増退職金	6 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,714 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,364 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,879 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△680 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,904百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用 (ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く) を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1	1,393百万円	ロ	利息費用	1,714 "	ハ	期待運用収益	△1,364 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,879 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△680 "	ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	239 "	チ	臨時に支払った割増退職金	11 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,904百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用 (注) 1	1,341百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,748 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,166 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	233 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	6 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																									
イ	勤務費用 (注) 1	1,393百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,714 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,364 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,879 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△680 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額 (注) 2	239 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	11 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,904百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,818 〃</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,185 〃</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,202 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,395 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">451 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,216 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,056 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,095百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,180 〃</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,642 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,516 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,434百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△3,543百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	969百万円	賞与引当金	2,818 〃	未実現利益消去	1,185 〃	未確定費用概算計上否認	1,202 〃	減価償却費損金算入限度超過額	1,395 〃	未払事業税否認	451 〃	繰越欠損金	1,216 〃	その他	708 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	9,947百万円	評価性引当額	△2,056 〃	<hr/>		繰延税金資産合計	7,890百万円	圧縮記帳積立金	△3,095百万円	その他有価証券評価差額金	△1,180 〃	前払年金費用	△5,642 〃	その他	△1,516 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,434百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,173 〃</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">301 〃</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">1,353 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,725 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,449 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,977 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,076 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,105百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,916百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△627 〃</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,682 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△242 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,469百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,363百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,040百万円	賞与引当金	2,173 〃	未実現利益消去	301 〃	未払費用等否認	1,353 〃	減価償却費	1,725 〃	未払事業税	159 〃	繰越欠損金	1,449 〃	その他	1,977 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	10,182百万円	評価性引当額	△3,076 〃	<hr/>		繰延税金資産合計	7,105百万円	圧縮記帳積立金	△2,916百万円	その他有価証券評価差額金	△627 〃	前払年金費用	△7,682 〃	その他	△242 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,469百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△4,363百万円
退職給付引当金	969百万円																																																																																				
賞与引当金	2,818 〃																																																																																				
未実現利益消去	1,185 〃																																																																																				
未確定費用概算計上否認	1,202 〃																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,395 〃																																																																																				
未払事業税否認	451 〃																																																																																				
繰越欠損金	1,216 〃																																																																																				
その他	708 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	9,947百万円																																																																																				
評価性引当額	△2,056 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	7,890百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△3,095百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,180 〃																																																																																				
前払年金費用	△5,642 〃																																																																																				
その他	△1,516 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△11,434百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,040百万円																																																																																				
賞与引当金	2,173 〃																																																																																				
未実現利益消去	301 〃																																																																																				
未払費用等否認	1,353 〃																																																																																				
減価償却費	1,725 〃																																																																																				
未払事業税	159 〃																																																																																				
繰越欠損金	1,449 〃																																																																																				
その他	1,977 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	10,182百万円																																																																																				
評価性引当額	△3,076 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	7,105百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,916百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△627 〃																																																																																				
前払年金費用	△7,682 〃																																																																																				
その他	△242 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△11,469百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	△4,363百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0 〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9 〃</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△0.1 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 〃</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.6 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 〃	のれんの償却額	△0.1 〃	評価性引当額	0.5 〃	住民税均等割	1.4 〃	研究費等の法人税額特別控除	△2.6 〃	その他	3.3 〃	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9 〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.6 〃</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2 〃</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△5.0 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2 〃</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.7 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6 〃	負ののれん償却額	△0.2 〃	負ののれん発生益	△5.0 〃	評価性引当額	9.7 〃	住民税均等割	2.2 〃	研究費等の法人税額特別控除	△4.7 〃	その他	1.6 〃	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 〃																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 〃																																																																																				
のれんの償却額	△0.1 〃																																																																																				
評価性引当額	0.5 〃																																																																																				
住民税均等割	1.4 〃																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△2.6 〃																																																																																				
その他	3.3 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 〃																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6 〃																																																																																				
負ののれん償却額	△0.2 〃																																																																																				
負ののれん発生益	△5.0 〃																																																																																				
評価性引当額	9.7 〃																																																																																				
住民税均等割	2.2 〃																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△4.7 〃																																																																																				
その他	1.6 〃																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598,340	106,159	704,499	—	704,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,738	40,520	42,258	(42,258)	—
計	600,078	146,679	746,758	(42,258)	704,499
営業費用	586,660	142,670	729,330	(42,406)	686,924
営業利益	13,418	4,009	17,427	147	17,575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	342,423	62,804	405,227	(14,420)	390,807
減価償却費	15,759	5,119	20,879	—	20,879
減損損失	27	91	119	—	119
資本的支出	15,649	1,607	17,257	(65)	17,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 26,482百万円

当連結会計年度 20,962百万円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されており、「食品」を報告セグメントとしております。

「食品」は、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	600,005	108,136	708,142	—	708,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,561	40,604	42,166	△42,166	—
計	601,567	148,741	750,308	△42,166	708,142
セグメント利益	13,458	3,672	17,131	309	17,441
セグメント資産	336,801	58,401	395,203	△9,558	385,644
その他の項目					
減価償却費	18,098	4,078	22,176	—	22,176
持分法適用会社への投資額	1,704	1	1,706	—	1,706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,019	2,399	25,418	△17	25,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額309百万円には、セグメント間取引消去309百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,558百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,662百万円、報告セグメントに配分していない全社資産30,103百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,817	76	—	1,893

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	0	—	8
当期末残高	30	0	—	30

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、重要性がないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他で523百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、フレッシュネットワークシステムズ株式会社株式の追加取得により発生した負ののれんであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	借入金の移管	19,892	—	—
							資金の借入	—	短期借入金	63,057
									長期借入金	8,551
利息の支払	469	未払費用	62							

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.20円	1株当たり純資産額	463.90円
1株当たり当期純利益	25.52円	1株当たり当期純利益	18.37円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	8,382百万円	当期純利益	6,034百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,382百万円	普通株式に係る当期純利益	6,034百万円
普通株式の期中平均株数	328,500千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
		<p>1 明治グループ事業再編について</p> <p>(1) 明治製菓株式会社との会社分割に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は明治製菓株式会社（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更）が行っていたフード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継することを基本方針に平成23年2月10日開催の取締役会において、明治製菓との間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき平成23年4月1日、フード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の名称</td> <td>明治製菓のフード&ヘルスケア事業</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>明治製菓を吸収分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社明治</p>		事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業	事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等
事業の名称	明治製菓のフード&ヘルスケア事業						
事業の内容	菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
	<p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。</p> <p>一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。</p> <p>これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。</p> <p>こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。</p> <p>2 企業結合日 平成23年 4月 1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容 当社の親会社である明治ホールディングスは、当社及び明治製菓の全株式をそれぞれ保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠 該当事項はありません。</p> <p>5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="799 1745 1437 2002"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社明治</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都江東区新砂一丁目 2 番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 浅野 茂太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>33,646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社明治	本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目 2 番10号	代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎	資本金の額	33,646百万円	事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等
商号	株式会社明治										
本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目 2 番10号										
代表者の氏名	代表取締役社長 浅野 茂太郎										
資本金の額	33,646百万円										
事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>6 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。</p> <p>(2) 明治ホールディングス株式会社への一部事業の承継に関する吸収分割契約締結</p> <p>当社は平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)へ承継させることを基本方針とし、平成23年2月10日開催の取締役会において、明治ホールディングスとの間で吸収分割契約を締結することを決議、同日、吸収分割契約を締結いたしました。その契約に基づき、平成23年4月1日、資産管理に係る事業の一部を吸収分割により明治ホールディングスが承継いたしました。</p> <p>1 対象となった事業の名称等</p> <p>① 対象となった事業の内容</p> <p>当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>明治ホールディングス株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。</p> <p>2 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>3 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>当社の親会社である明治ホールディングスは、当社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。</p> <p>4 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="801 231 1434 264">5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 264 983 318">商号</td> <td data-bbox="983 264 1434 318">明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 318 983 373">本店の所在地</td> <td data-bbox="983 318 1434 373">東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 373 983 428">代表者の氏名</td> <td data-bbox="983 373 1434 428">代表取締役社長 佐藤 尚忠</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 428 983 482">資本金の額</td> <td data-bbox="983 428 1434 482">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 482 983 591">事業の内容</td> <td data-bbox="983 482 1434 591">菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="801 591 1434 834"> 6 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。 </td> </tr> </table>	5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要		商号	明治ホールディングス株式会社	本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠	資本金の額	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	6 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。	
5 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要															
商号	明治ホールディングス株式会社														
本店の所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号														
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠														
資本金の額	30,000百万円														
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業														
6 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。															

⑤連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第5回無担保社債	19. 12. 6	20,000	20,000	1.40	無担保社債	24. 12. 6
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	37,230	55,643	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,350	10,266	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	756	789	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	23,066	12,800	1.69	平成24年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,090	1,758	—	平成24年4月 ～ 平成28年6月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	16,000	—	—	—
従業員貯金	2,499	2,500	0.50	—
合計	87,993	83,758	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,426	1,329	1,548	415
リース債務	630	475	324	202

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上300株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 300株以上500株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 500株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの ※上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第1期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第2期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（第2期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
（第2期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） | 平成22年8月13日
平成22年11月12日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（資産管理に係る事業の一部の吸収分割）の規定に基づく、臨時報告書であります。 | 平成22年6月30日
平成22年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年12月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成22年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成22年11月12日
平成22年12月14日
平成23年2月10日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗 田 紘 一	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	川 本 弘 文	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

明治ホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は明治製菓株式会社（平成23年4月1日付で「Meiji Seika ファルマ株式会社」へ商号変更）及び明治乳業株式会社（平成23年4月1日付で「株式会社明治」へ商号変更）との吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日付で資産管理に係る事業の一部を承継する吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。